

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 4 年 1 月 2 1 日
Date of Application:

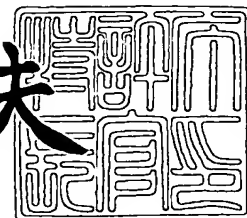
出 願 番 号 特 願 2 0 0 4 - 0 1 3 1 9 5
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 4 - 0 1 3 1 9 5]

出 願 人 セイコーエプソン株式会社
Applicant(s):

2 0 0 4 年 2 月 1 9 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 4 - 3 0 1 1 1 0 5

【書類名】 特許願
【整理番号】 J0104619
【提出日】 平成16年 1月21日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H03B 5/32
【発明者】
 【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内
 【氏名】 小林 祥宏
【特許出願人】
 【識別番号】 000002369
 【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100095728
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 上柳 雅誉
 【連絡先】 0 2 6 6 - 5 2 - 3 5 2 8
【選任した代理人】
 【識別番号】 100107076
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 藤網 英吉
【選任した代理人】
 【識別番号】 100107261
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 須澤 修
【先の出願に基づく優先権主張】
 【出願番号】 特願2003- 72363
 【出願日】 平成15年 3月17日
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 013044
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 0109826

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

インピーダンスのバッファを兼ねた複数の増幅器と、
これらの増幅器の間に接続され、発振ループの位相を調整可能な第 1 移相回路と、
入力側が前記第 1 移相回路の出力側を接続した前記増幅器の出力端子に接続され、出力側が前記第 1 移相回路の入力側を接続した前記増幅器の入力端子に接続された帰還回路と、
前記帰還回路内には、発振ループの位相と利得とを調整可能な第 2 移相回路と、前記第 2 位相回路と直列に接続された圧電振動子と、
を有することを特徴とする発振回路。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の発振回路において、
前記第 2 移相回路は、圧電振動子の発振周波数において共振するタンク回路を有することを特徴とする発振回路。

【請求項 3】

請求項 1 または 2 に記載の発振回路において、
前記第 1 移相回路と前記第 2 移相回路との少なくとも一方は、外部からの制御電圧に基づいて、前記発振ループの位相を調整可能な電圧制御移相回路からなることを特徴とする発振回路。

【請求項 4】

請求項 1 ないし 3 のいずれかに記載の発振回路において、
前記増幅器は、反転入力端子と非反転入力端子および反転出力端子と非反転出力端子とを有する差動増幅器であることを特徴とする発振回路。

【請求項 5】

請求項 4 に記載の発振回路において、
前記差動増幅器は、エミッタ結合論理回路であることを特徴とする発振回路。

【請求項 6】

請求項 1 ないし 5 のいずれかに記載の発振回路において、
前記圧電振動子は、A T カット水晶振動子、逆メサ型 A T カット水晶振動子または S A W 振動子のいずれかであることを特徴とする発振回路。

【請求項 7】

請求項 1 ないし 6 のいずれかに記載の発振回路の調整方法であって、
前記発振回路の回路特性を測定し、前記圧電振動子を気相中と液相中とに配置したときのそれぞれについて、前記発振回路の発振周波数における発振ループの利得と位相とを求める利得・位相演算工程と、

前記発振回路の前記第 1 移相回路の回路定数を変更し、前記圧電振動子を気相と液相中とに配置したときのそれぞれについて、主振動の周波数近傍でないより高い周波数範囲で位相が 0 で利得が 1 以下となるように位相条件を調整する第 1 位相調整工程と、

前記発振回路の前記第 2 移相回路の回路定数を変更し、前記圧電振動子を気相と液相中とに配置したときのそれぞれについて、前記発振周波数の近傍であって、位相が大きく変化する周波数の範囲内において、前記発振回路の位相をほぼ 0 度に調整する第 2 位相調整工程と、

前記発振回路の前記第 2 移相回路の回路定数を変更し、前記圧電振動子を気相と液相中とに配置したときのそれぞれについて、前記発振回路の発振ループの利得を 1 以上に調整する利得調整工程と、

を有することを特徴とする発振回路の調整方法。

【請求項 8】

請求項 7 に記載の発振回路の調整方法において、
前記利得調整工程は、負性抵抗を前記圧電振動子のインピーダンスの 3 倍以上とすることを特徴とする発振回路の調整方法。

【請求項 9】

請求項 7 または 8 に記載の発振回路の調整方法において、
前記各工程は、前記発振回路をオープンループにして行なうことを特徴とする発振回路の調整方法。

【請求項 1 0】

請求項 1 ないし 6 のいずれかに記載の発振回路を有することを特徴とする質量測定装置
。

【書類名】明細書

【発明の名称】発振回路およびその調整方法並びにそれを用いた質量測定装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、圧電振動子用の発振回路に係り、特に液体中に浸漬される圧電振動子を発振させるのに好適な発振回路およびその調整方法並びにそれを用いた質量測定装置に関する。

【背景技術】

【0002】

近年、圧電振動子である水晶振動子を用いた微量天秤と呼ばれる水晶振動子微量天秤（Quartz Crystal Microbalance：QCM）が注目されている。このQCMは、水晶振動子の電極に物質が付着すると、発振周波数が低下することを利用して、QCMは、ナノグラム（ng）以下の質量を検出することが可能であるところから、バイオセンサや化学センサなどとして医学や生化学、食品や環境測定などの広い分野において微量物質の検出に応用されてきている。

【0003】

例えば、水晶振動子を質量測定装置として使用する場合、水晶振動子を液体中に浸漬して使用することがある。このとき、空気中と液体中とでは、水晶振動子の実効的なクリスタルインピーダンス（以下、「CI値」と書く）が大きく変化し、液体中におけるCI値が空気中におけるCI値よりも10～30倍程度大きくなる。CI値が大きいほど水晶振動子を発振させることが困難になるので、空気中において水晶振動子を発振する回路条件を用いても、液体中において水晶振動子を発振させることは困難となる。そこで、従来は、発振回路の増幅度を上げることにより、水晶振動子を液体中でも発振できるようにしていた（例えば、特許文献1）。また、高速CMOSからなるインバータを用いて基本周波数の異なる複数の水晶振動子を同じ回路によって発振させる発振回路が提案されている（特許文献2）。ただし、特許文献2では、気相中での動作しか示唆していない。

【0004】

【特許文献1】特開平11-163633号公報（段落番号0004、図1）

【特許文献2】特開2001-289765号公報（段落番号0015）

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

発振回路は、発振ループを形成する帰還回路であるため、発振ループの発振条件が満足されると、振動子を經由しないで、或いは經由しても振動子の共振周波数でない周波数で発振することがある。このため、特許文献1のように増幅度を大きくすると、このような不要な発振がおきやすくなる問題がある。また、発振回路は、実際の回路に組み込まれた場合、種々の回路に電気的に接続される。このため、発振回路の増幅度を大きくすると、振動子を備えていない種々の回路において発振を生ずる可能性があり、増幅度のみを増大させるだけでは安定した発振を得ることが難しい。

【0006】

空気中における、周波数に対する圧電振動子のCI値の変化と、液体中における、前記CI値の変化を、図20に示す。空気中において148.25MHzで発振する圧電振動子のCI値は、約20Ωであるが、前記圧電振動子を液体中で148.25MHzで発振させた場合のCI値は、約300Ωとなる。従って、特許文献2の技術を適用して、空気中で発振した回路を用いて、液体中で圧電振動子を発振させようとしても、発振することは困難である。

【0007】

また、空気中における、周波数に対する圧電振動子の位相の変化と、液体中における、前記位相の変化を、図21に示す。前記圧電振動子は、空気中においては、148.25MHz近傍において、位相が-90度から+90度へと急激に変化する。一方、液体中に

においては、148.25MHz近傍のみならず147.8MHzから148.6MHzまでの周波数範囲においても、位相が約-90度から約-50度であり、急激な位相変化がない。このため、特許文献2では、増幅器がインバーターによって構成してあり、増幅器の出力側における位相は、常に入力側の位相と180度異なる。換言すると、増幅器の出力側における位相と、増幅器の入力側の位相と、を同位相にすることはできない。

【0008】

本発明は、前記従来技術の欠点を解消するためになされたもので、気体中と液体中とで確実に発振できるようにすることを目的としている。

【0009】

また、本発明は、寄生発振やスプリアス発振、帰還発振などの不要な発振を確実に防止できるようにすることを目的としている。

【課題を解決するための手段】

【0010】

図22は、発振回路の回路構成ブロック図である。発振回路は、図22に示すように増幅回路と帰還回路とからなっている。発振回路の発振条件は、増幅回路の利得（ゲイン）をA、帰還回路の帰還率を β とすると、

【0011】

【数1】

$$\operatorname{Re}(A\beta) \geq 1 \quad (\text{電力条件})$$

【0012】

【数2】

$$\operatorname{Im}(A\beta) = 0 \quad (\text{周波数条件})$$

【0013】

である。ここに、 $\operatorname{Re}(A\beta)$ 、 $\operatorname{Im}(A\beta)$ は、複素量 $A\beta$ の実数部と虚数部である。このように、発振回路が発振するためには、電力条件である増幅度を1以上にする 것과同時に、発振ループの位相を0度とすることも必要である。そこで、発明者は、増幅回路と帰還回路とに位相回路を設け、増幅回路中の位相回路によってループ全体の位相を調整することにより、帰還回路（帰還ループ）のゲインに対する影響を最小にするように発振条件の1つである位相条件を成立させるようにした。

【0014】

すなわち、本発明に係る発振回路は、インピーダンスのバッファを兼ねた複数の増幅器と、これらの増幅器の間に接続され、発振ループの位相を調整可能な第1移相回路と、入力側が前記第1移相回路の出力側を接続した前記増幅器の出力端子に接続され、出力側が前記第1移相回路の入力側を接続した前記増幅器の入力端子に接続された帰還回路と、前記帰還回路内には、発振ループの位相と利得とを調整可能な第2移相回路と、前記第2位相回路と直列に接続された圧電振動子と、を有することを特徴としている。

【0015】

このようになっている本発明は、空気などの気体中と液体中とにおける発振の位相条件と発振ループの利得条件とを両立させるため、第1移相回路によって発振ループ全体の位相シフト量を適当な値に調整する。また、発振ループ利得が得られ、かつ安定した発振のための位相条件が得られるように、帰還回路に設けた第2移相回路のリアクタンスを調整する。そして、第1移相回路は、インピーダンス変換によるバッファ機能を有する増幅器によって第2移相回路とインピーダンス的に分離されているため、帰還回路の利得特性にほとんど影響なく閉ループ全体の位相を調整できる。これによって、圧電振動子を空気中と液体中とにおいて容易、確実に安定して発振させることができるように、発振回路の位相条件と利得条件とを満たすことができる。

【0016】

移相回路は、振動子の発振周波数において共振するタンク回路を有することができる。これにより、発振ループの増幅度を高めたとしても、寄生発振やスプリアス発振、帰還発振などの不要な発振を防ぐことができる。すなわち、タンク回路は、入力する周波数がタンク回路の共振周波数の場合、閉ループ側から見たインピーダンスが急速に増加し、入力する周波数が共振周波数からずれるとインピーダンス低下する。このため、タンク回路の共振周波数を圧電振動子の発振周波数とほぼ一致させることにより、圧電振動子の発振周波数以外の周波数における閉ループの増幅度が低下し、寄生発振、スプリアス発振、帰還発振などの不要な発振を避けることができる。

【0017】

第1移相回路と第2移相回路との少なくとも一方は、外部からの制御電圧に基づいて、発振ループの位相を調整可能な電圧制御移相回路によって構成できる。液体中における圧電振動子のインピーダンス特性は、液体の状態、圧電振動子に対する液体の濡れ性、圧電振動子表面への液体の接触具合などによって変化する。そこで、移相回路を電圧制御移相回路とすることにより、発振回路を微調整することができ、発振回路の液中における動作を安定させることができる。

【0018】

また、増幅器は、反転入力端子と非反転入力端子および反転出力端子と非反転出力端子とを有する差動増幅器であってよい。この差動増幅器は、エミッタ結合論理回路を用いることができる。そして、圧電振動子は、ATカット水晶振動子、逆メサ型ATカット水晶振動子またはSAW (Surface Acoustic Wave) 振動子のいずれかであってよい。

【0019】

そして、本発明に係る上記発振回路の調整方法は、前記発振回路の回路特性を測定し、前記圧電振動子を気相中と液相中とに配置したときのそれぞれについて、前記発振回路の発振周波数における発振ループの利得と位相とを求める利得・位相演算工程と、前記発振回路の前記第1移相回路の回路定数を変更し、前記圧電振動子を気相と液相中とに配置したときのそれぞれについて、前記発振周波数近傍であって、発振ループ位相をほぼ0にする位相調整の粗調をおこなう第1位相調整工程と、前記発振回路の前記第2移相回路の回路定数を変更し、前記圧電振動子を気相と液相中とに配置したときのそれぞれについて、前記発振周波数の近傍であって、発振ループ位相を振動子の共振周波数近傍で0にする位相調整工程と、且つ、発振ループの利得を1以上に調整する利得調整工程が両立するように調整される調整工程と、を有することを特徴としている。

【0020】

利得調整工程は、負性抵抗を圧電振動子のインピーダンスの3倍以上とすることが望ましい。これにより、圧電振動子を確実に発振させることができる。また、発振回路を調整する各工程は、発振回路をオープンループにして行なうとよい。これにより、発振回路の調整を容易に行なうことができる。

【0021】

そして、本発明に係る質量測定装置は、上記の発振回路を有することを特徴としている。これにより、上記した気体中と液体中との両方で安定して発振する質量測定装置を得ることができ、信頼性の高いQCMなどを形成することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0022】

本発明に係る発振回路およびその調整方法並びにそれを用いた質量測定装置の最良の形態を、添付図面に従って詳細に説明する。

【0023】

図1は、第1実施形態に係る圧電振動子用発振回路のブロック図である。図1において、発振回路10は、増幅回路20と帰還回路30とを有する。増幅回路20は、インピーダンスのバッファを兼ねた複数の増幅器22、24と、第1移相回路26とから構成してある。第1移相回路26は、増幅器22、24の間に配置され、入力側が増幅器22の出

力端子に接続してあり、出力側が増幅器 24 の入力端子に接続してある。

【0024】

また、帰還回路 30 は、第 2 移相回路 32 と、この第 2 移相回路 32 の入力側に接続した圧電振動子 34 とから構成してある。第 2 移相回路 32 は、入力側が圧電振動子 34 を介して増幅器 24 の出力端子に接続してあり、出力側が増幅器 22 の入力端子に接続してある。従って、発振回路 10 は、増幅回路 20 と帰還回路 30 とによって閉ループを形成している。そして、増幅回路 20 の第 1 移相回路 26 の出力側には、出力用バッファ 12 が増幅器 24 と並列に接続してある。

【0025】

なお、圧電振動子 34 は、第 2 移相回路 32 の出力側、つまり増幅器 22 の入力側に接続してもよい。また、第 2 移相回路 32 を複数の位相回路素子によって構成し、その中に圧電振動子 34 を設置してもよい。そして、出力用バッファ 12 は、増幅回路 20 の出力側、すなわち増幅器 24 の出力端子に接続してもよい。

【0026】

インピーダンスのバッファを兼ねた増幅器 22、24 は、トランジスタを用いた増幅回路、演算増幅器（オペアンプ）、差動増幅器、エミッタ結合論理回路（Emitter Coupled Logic: ECL）、ポジティブ ECL（PECL）等によって構成できる。そして、圧電振動子 34 としては、水晶振動子や LBO（ $\text{Li}_2\text{B}_4\text{O}_7$ ：四ホウ素酸リチウム）振動子であってよい。また、圧電振動子 34 は、AT カット振動子、BT カット振動子、GT カット振動子、SC カット振動子、水晶フィルタや SAW 振動子、SAW フィルタであってよい。次に、第 1 移相回路 26 と第 2 移相回路 32 の、等価回路および構成例を説明する。

第 1 移相回路 26 の等価回路も第 2 移相回路 32 の等価回路も、位相を進める進相回路または位相を遅らせる遅相回路または共振回路で構成することができる。例えば、図 2（1）～（3）は、進相回路の一例を示す図である。図 3（1）～（3）は、遅相回路の一例を示す図である。また、図 4（1）は、直列共振回路の一例を示す図であり、図 4（2）は、並列共振回路である。さらに、図 5 は、可変容量ダイオード 40 を用いた電圧制御型のリアクタンス制御回路である。このように、第 1 移相回路 26 の等価回路または第 2 移相回路 32 の等価回路は、図 2 から図 5 で示した回路のいずれかの回路で構成することができる。

【0027】

図 6 は、第 1 移相回路 26 の具体的構成例または第 2 移相回路 32 の具体的構成例である。図 6（1）は、直列に接続した増幅器 200 によって構成した例である。ここで、増幅器 200 は 1 つ以上であればいくつでも良い。図 6（2）は、遅延素子によって構成した例である。可変容量ダイオードやサーミスタ等の分布定数素子によって、遅延素子を構成することができる。図 6（3）は、第 1 移相回路 26 または第 2 移相回路 32 を線路で構成した例である。線路としては、ストリップ線路やマイクロストリップ線路等で構成することができる。

【0028】

このように構成した第 1 実施形態の発振回路 10 においては、圧電振動子 34 の空気中と液体中との両方における発振条件が成り立つように、ループ位相とループ利得とを別々に調整することができる。これにより、第 1 実施形態の発振回路 10 は、空気中（気体中）と液体中とにおいて、圧電振動子 34 を確実に発振させることができる。また、様々な液体の特性に対しても安定した発振を得ることができる。従って、発振回路 10 を用いることにより、化学センサ、バイオセンサ、QCM などの信頼性の高い質量測定装置を容易に形成することができる。

【0029】

図 7 は、第 2 実施形態に係る圧電振動子用発振回路のブロック図である。図 7 において、発振回路 50 は、増幅回路 20 と帰還回路を構成している第 2 移相回路 52 とによって閉ループが形成されている。第 2 移相回路 52 は、移相回路部 54 と圧電振動子 34 とタ

ンク回路 56 とを有している。ただし、圧電振動子 34 は、第 2 移相回路 52 の入力側に配置してもよい。

【0030】

移相回路部 54 は、前記した第 1 移相回路 26、第 2 移相回路 32 と同様に構成することができる。そして、移相回路部 54 の入力側は、増幅回路 20 を構成している増幅器 24 の出力端子に接続してある。また、移相回路部 54 の出力側には、圧電振動子 34 の一方の電極が接続してある。圧電振動子 34 の他方の電極は、増幅回路 20 を構成している増幅器 22 の入力端子に接続してある。そして、タンク回路 56 は、容量素子と誘導素子との並列共振回路からなっており、一端が圧電振動子 34 と増幅器 22 の入力端子との間に接続してある。タンク回路 56 の他端は、コンデンサ 58 を介して接地してある。このタンク回路 56 は、予め定めた周波数、すなわち圧電振動子 34 の発振周波数で共振するように調整してある。コンデンサ 58 は、タンク回路 56 を直流的に浮かせて接地するものである。

【0031】

図 23 は、第 2 実施形態において、第 1 移相回路 26 と第 2 移相回路 52 の位相回路部 54 とを、電圧制御移相回路によって構成したもので、電圧制御型のリアクタンス制御回路を有する。これにより、圧電振動子 34 を液体中に浸漬したときに、液体の種類によらず安定して発振させることができる。すなわち、液体中における圧電振動子のインピーダンス特性は、液体の状態、圧電振動子に対する液体の濡れ性、圧電振動子表面への液体の接触具合などによって変化する。そこで、位相回路を図 23 のように電圧制御型のリアクタンス制御回路を設けることにより、発振回路 50 の回路定数を微調整することができる。このため、発振回路 50 の液中における動作を安定させることが可能で、圧電振動子 34 を確実に、安定して発振させることができる。なお、第 1 実施形態の第 1 移相回路 26 と第 2 移相回路 32 とを、電圧制御型のリアクタンス制御回路を有するように構成してもよいことはもちろんである。

【0032】

図 8 は、第 2 実施形態に係る発振回路 50 の具体的例を示したものである。図 8 において、第 1 移相回路 26 と、第 2 移相回路 32 は、可変容量ダイオードを用いた電圧制御型のリアクタンス制御回路および移相回路素子のコイルと直流カット用のコンデンサによって構成してある。なお、この具体例においては、出力用バッファ 12 が増幅回路 20 の出力端子となる増幅器 24 の出力端子に接続してある。

【0033】

増幅回路 20 の第 1 移相回路 26 は、可変容量ダイオード 60 と、直流成分をカットする 2 つのカップリングコンデンサ 62、64 と、移相素子であるコイル 66 と、2 つの抵抗 68、70 とからなっている。すなわち、第 1 移相回路 26 は、可変容量ダイオード 60 のアノードがカップリングコンデンサ 62 を介して増幅器 22 の出力端子に接続してあるとともに、抵抗 68 を介して接地してある。また、可変容量ダイオード 60 のカソードは、抵抗 70 を介して外部から入力される制御電圧 V_{c1} の入力端子に接続されるとともに、コイル 66 の一端が接続してある。このコイル 66 の他端は、カップリングコンデンサ 64 を介して増幅器 24 の入力端子に接続してある。このように、可変容量ダイオード 60 と 2 つの抵抗 68、70 が電圧制御型のリアクタンス制御回路を構成している。

【0034】

一方、第 2 移相回路 32 は、可変容量ダイオード 74 と、直流成分をカットする 2 つのカップリングコンデンサ 76、78 と、移相素子であるコイル 80 と、2 つの抵抗 82、84 とを有する。可変容量ダイオード 74 のアノードは、カップリングコンデンサ 76 の一端に接続してあるとともに、抵抗 82 を介して接地してある。カップリングコンデンサ 76 の他端は、コイル 80 の一端に接続してある。このコイル 80 の他端は、圧電振動子 34 の一方の電極に接続してある。また、可変容量ダイオード 74 のカソードは、カップリングコンデンサ 78 の一端に接続してあるとともに、抵抗 84 を介して外部から入力される制御電圧の入力端子に接続される。そして、カップリングコンデンサ 78 の他端は、

増幅器 24 の出力端子に接続してある。このように、可変容量ダイオード 74 と 2 つの抵抗 82、84 とが電圧制御型のリアクタンス制御回路を構成している。

【0035】

圧電振動子 34 の電極は、カップリングコンデンサ 86 およびタンク回路 56 を介して増幅器 22 の入力端子に接続してある。タンク回路 56 は、タンク回路 56 の Q 値を調整するための抵抗 88 と、コンデンサ 90 と、コイル 92 とを並列接続した並列共振回路となっている。なお、実施形態の場合、タンク回路 56 は、不要な発振の発生を防止するため、共振周波数の範囲がより狭くなるようにコイル 92 のインダクタンスとコンデンサ 90 の容量を設定している。

【0036】

次に、位相を変化させる回路の、周波数に対する位相変化および周波数に対する利得への影響を説明する。

【0037】

図 9 は、第 2 移相回路 32 だけで、位相の変化量を変化させた状態を示す図である。前記したように、圧電振動子 34 を空気中において発振するように発振回路 50 を調整したのち、圧電振動子 34 を液体中に浸漬すると、インピーダンスが増大すると同時に、圧電振動子 34 の位相があまり変化せず、発振させることができない。そこで、圧電振動子 34 が液体中でも発振するように、第 2 移相回路 32 だけで、帰還回路の位相量を変化させると、図 9 のようになる。例えば第 2 移相回路 32 を構成しているコイル 80 のインダクタンスを調整し、帰還回路の位相を遅らせていくと、位相の変化が曲線 A から曲線 B、曲線 C、曲線 D そして曲線 E のように大きくなる。帰還回路の位相を遅らせていくと、位相の変化する周波数の幅が広がることになる。このため、圧電振動子 34 の発振周波数から離れた周波数においても発振するようになる。従って、圧電振動子 34 に流れる電流が小さくなり、発振している周波数の安定性が悪化する。すなわち、微少な質量を測定する装置に使用した場合に、S/N 比が悪くなり、測定精度が低下する。

【0038】

図 10 は、第 2 移相回路 32 だけで、位相を変化させたときの利得の変化を示す図である。第 2 位相回路 32 によって位相の変化量を大きくすると、帰還回路のインピーダンスも変化するために、帰還回路の利得も大きくなる。このため、不要な発振が生じやすくなって好ましくない。すなわち、位相の変化を大きくするために位相調整用コイルを用いると、圧電振動子 34 の電極間容量 C_0 と位相調整用コイルとによる直列共振を起こす周波数が発生する。そして、この周波数における利得が、発振回路全体の利得が大きくなることによって 1 より大きくなる場合がある。この場合、機械振動でない位相調整用コイルと電極間容量 C_0 と直列共振は、発振の開始時間が短いため、圧電振動子 34 の発振より早く発振を開始する場合がある。また、位相の変化を大きくするためにインダクタンスの大きな位相調整用コイルを使用すると、このコイルと電極間容量 C_0 と直列共振周波数が低くなって圧電振動子 34 の発振周波数に近くなる。従って、位相調整用コイルと電極間容量 C_0 との直列共振回路の利得が大きくなりやすくなり、圧電振動子 34 が発振する前に位相調整用コイルと電極間容量 C_0 とによる直列共振が発生する。なお、図 9 に示した位相の変化は、比較を容易にするために、共振周波数からある程度離れた周波数における位相を 0 度として合わせている。

【0039】

このような不具合を解消するため、本発明の発振回路 10 および発振回路 50 は、インピーダンスのバッファを兼ねた増幅器 22、24 によって、第 2 移相回路 32 とインピーダンス的に分離させた第 1 移相回路 26 により、発振回路 50 のループ全体の位相を調整するようにしている。すなわち、帰還回路に設けた第 2 移相回路 32 によって圧電振動子 34 が、気中と液中とで発振できるように位相を調整するには限界がある。そこで、増幅回路 20 に設けた第 1 移相回路 26 により、全体の移相条件を適当な周波数のところに移動させる。そして、第 2 移相回路 26 によって所定の発振周波数における利得が得られ、また位相を 0 度に調整する。これにより、測定装置に使用した場合に S/N 比のよい装置

を得ることができる。また、不要な発振の発生を防ぐことができる。

【0040】

図11は、第1移相回路26による、発振回路10または発振回路50のループ全体の位相変化を示している。同図に示されているように、第1移相回路26のリアクタンスを調整して位相の変化量を大きくしても、位相の変化する周波数の幅が広がることがない。従って、第1移相回路26によって位相を変化させたとしても、圧電振動子34の発振周波数から離れた周波数における発振を生ずることがなく、発振している周波数の安定化を図りつつ、発振回路50の発振の位相条件を満たすことができる。そして、第1移相回路26によって位相を変化させた場合、帰還ループの利得には変化を生じないようにできる。このため、第1移相回路26によって発振ループ全体の位相条件を適当な周波数のところに移動させることができる。これにより、第2移相回路52によって、空気中と液体中とにおいて発振の位相条件の調整を容易に行なうことが可能となる。従って、空気中と液体中とで圧電振動子34を安定して発振させることができる。

【0041】

また、第2実施形態の発振回路50においては、第2移相回路52にタンク回路56を設けたことにより、圧電振動子34の電極間容量 C_0 とコイルとの直列共振を防止できるだけでなく、寄生発振や圧電振動子34のスプリアス発振、回路上の帰還発振などの望ましくない不要な発振を防止することができる。すなわち、増幅回路20と第2移相回路52とからなる閉ループの利得は、タンク回路56によって図12のように変化する。このとき、発振回路50のループ側からタンク回路56を見た場合、タンク回路56が共振周波数で共振すると、タンク回路56のインピーダンスは非常に大きくなる。このため、閉ループのタンク回路56による利得の損失は0である。しかし、タンク回路56に入力する交流信号が共振状態からずれると、閉ループ側から見たタンク回路56のインピーダンスが急激に低下し、共振周波数からはずれた交流信号（電流）がコンデンサ58を介して接地側に流れ、閉ループの利得が低下する。従って、タンク回路56の共振周波数を圧電振動子34の発振周波数と一致させることにより、発振周波数以外の周波数における閉ループの利得が低下し、不要な発振を抑制することができる。

【0042】

図13は、発振回路50によって圧電振動子34を空気中と液体中とで発振させるための調整方法を示すフローチャートである。なお、図13は、最初に空気中で調整したのち、圧電振動子34を液体中に浸漬した状態で調整して、両方において確実に発振するように調整する手順を示したものである。

【0043】

まず、発振回路50の閉ループの一部を開放してオープンループにする。例えば、発振回路50のタンク回路56と増幅回路20との間を切り離してオープンループにし、この切り離れた部分にネットワークアナライザなどの測定器を接続する。そして、測定器によってオープンループの回路特性を測定し、オープンループの利得、位相を算出する（ステップ100）。すなわち、オープンループの状態で圧電振動子34を気中と液中とで励振させ、それぞれの励振周波数を測定する。そして、発振させたい所望の周波数近傍における利得の変化と位相の変化とを求める利得・位相演算工程を行なう。このオープンループにおける利得と位相の算出は、閉ループとしたときの位相に合わせるため、オープンループと閉ループとにおけるインピーダンスの相違を考慮して補正を行なう。

【0044】

図14は、発振回路をオープンループにして位相の変化を測定した一例を示したものである。この図において、位相変化の曲線が0度と交差する周波数において発振回路が発振する可能性がある。そこで、次に、ステップ102に示したように、位相条件1を満足するか否かを判断する。この位相条件1は、圧電振動子34の共振（発振）周波数（主振動）近傍であって、圧電振動子34を気中と液中と発振させたときのそれぞれにおいて、主振動の周波数近傍でなく、主振動の周波数より高い周波数範囲で位相が0で利得が1以下となるように位相条件を調整する。位相条件1を満足していない場合、ステップ104に

進んで第1移相調整工程を行なう。この第1移相調整工程は、第1移相回路26による位相量の算出を行ない、閉ループにしたときに位相条件1を満たすように、発振回路のオープンループの状態第1移相回路26の回路定数を変更する。例えば、図8に示したコイル66あるいは容量64などのインピーダンスを変える。これにより、図14の矢印115に示したように、位相の変化を示す曲線が上下方向に移動し、所望の周波数における位相を調整することが可能となる。そして、ステップ100に戻って再びオープンループの回路特性を測定し、位相条件1が満たされたか否かの判断を行なう（ステップ102）。

【0045】

位相条件1が満たされている場合、ステップ102からステップ106に進んで位相条件2が満たされているか否かを判断する。この位相条件2は、圧電振動子34を気中と液中と発振させたときのそれぞれにおいて、圧電振動子34の共振周波数近傍の位相が大きく変化する周波数範囲において、所望する周波数で位相がほぼ0度になっていることである。この位相条件2を満足していない場合、第2移相調整工程を行なう。すなわち、第2移相回路52の位相量を算出し、閉ループのときに移相条件2を満足するように、発振回路をオープンループにした状態で第2移相回路52の回路定数を変更する（ステップ108）。すなわち、例えば図8に示した移相回路部54のコイル80のインダクタンスを変える。そして、ステップ100に戻り、ステップ100～ステップ106の処理を行なう。

【0046】

ステップ106において位相条件2を満足したならば、利得条件2を満足するか否かを判断する（ステップ110）。利得条件2は、位相条件1と位相条件2とを満足した状態において、閉ループの利得が1以上となっていることである。そして、ステップ110において利得条件2が満足されていない場合、利得調整工程であるステップ108の処理を行なったのち、ステップ100に戻ってステップ100～ステップ110の処理を再度行なう。この利得の調整においては、圧電振動子34の発振の確実性を確保するために、負性抵抗が圧電振動子34のインピーダンスの3倍程度以上となるようにする。ステップ112において利得条件2を満足したならば、ステップ110からステップ112に進んで動作の確認を行なう。すなわち、発振回路50を閉ループにし、実際に空気中と液体中とで発振動作をさせる。これにより、圧電振動子34を空気中と液体中とにおいて確実に発振させることができる。従って、実施形態の発振回路を用いることにより、信頼性の高い質量測定装置を得ることができる。図24は、このようにして発振回路を調整したときの、気中と液中とにおける発振の状態を示したものである。

【0047】

なお、圧電振動子34は、液体中に浸漬した場合に、液体の種類や状態などによって特性が種々に変化する。そこで、移相回路に電圧調整のリアクタンス制御回路を用いることにより、圧電振動子34を容易に安定して発振させ、発振周波数を安定させることができる。例えば、図25に示したように、可変容量ダイオード60、74のカソードと電圧入力端子との間に設けた抵抗70、84を可変抵抗にする。なお、可変容量ダイオード60、74のカソードを接続した抵抗202、204は、制御電圧 V_{c1} 、 V_{c2} を分割するための抵抗である。そして、例えば発振回路の調整を行なったときの制御電圧 V_{c1} と V_{c2} との値と、可変抵抗70、84の抵抗値とを初期電圧として設定しておく。そして、圧電振動子34を任意の液体に浸漬したときに、液体中での特性変化に対応するように、可変抵抗70、84の抵抗値を設定値を中心として調整する。これにより、任意の液体中での発振動作が安定し、測定装置に使用した場合にS/Nのよい測定装置を得ることができる。なお、第1移相回路26は、複数の増幅器を直列接続して構成してもよく、遅延素子による時間的なディレイ回路、遅延線路などであってもよい。また、インピーダンスのバッファを兼ねた増幅器は3つ以上でもよい。

【0048】

図15は、第3実施形態に係る発振回路のブロック図であって、第1移相回路26を複数の増幅器によって構成した例を示したものである。この実施形態の発振回路120は、

増幅回路 20 に設けた第 1 移相回路 26 が 2 つの増幅器 122、124 によって形成してある。これらの増幅器 122、124 は、増幅器 22、24 と同様に、トランジスタによる増幅回路、演算増幅器、差動増幅器、ECL、PECL 等であってよい。そして、発振回路 120 は、帰還回路が第 2 移相回路 32 と圧電発振子 34 によって構成してある。第 2 移相回路 32 は、入力側が増幅器 24 の出力端子に接続してあり、出力側が圧電振動子 34 を介して増幅器 22 の入力端子に接続してある。また、圧電振動子 34 と増幅器 22 との間には、タンク回路 56 が接続してある。このタンク回路 56 は、またコンデンサ 58 を介して接地してある。

【0049】

このように構成した発振回路 120 は、第 1 移相回路 26 を構成している複数の増幅器 122、124 によって閉ループ全体の位相を調整する。そして、この実施形態の発振回路 120 においても、前記実施形態の発振回路と同様の効果を得ることができる。なお、第 1 移相回路 26 を構成する増幅器は、3 つ以上であってもよい。

【0050】

図 16 は、第 4 実施形態に係る発振回路のブロック図である。この実施形態に係る発振回路 130 は、増幅回路 20 を構成しているインピーダンスのバッファを兼ねた増幅器 132、134 が反転入力端子と非反転入力端子、および反転出力端子と非反転出力端子とを有している。さらに、出力用バッファ 140 が、反転入力端子と非反転入力端子、反転出力端子と非反転出力端子とを有する増幅器によって構成してある。

【0051】

増幅回路 20 を構成している増幅器 132 の非反転入力端子には、圧電振動子 34 の他方の電極と、タンク回路 56 の一端とが接続してある。また、増幅器 132 の反転入力端子は、コンデンサ 136 を介して接地してあるとともに、タンク回路 56 の他端が接続してある。第 1 移相回路 26 の入力側は、増幅器 132 の非反転出力端子と反転出力端子とのそれぞれに接続してある。また、第 1 移相回路 26 の出力側は、増幅器 134 の非反転入力端子と反転入力端子、および出力用バッファ 140 の非反転入力端子と反転入力端子とに接続してある。そして、増幅器 134 の非反転出力端子は、第 2 移相回路 32 の入力側に接続してある。発振回路 130 の出力は、出力用バッファ 140 の非反転出力端子から取り出される。

【0052】

図 17 は、第 4 実施形態に係る発振回路 130 の具体的例を示したものである。この具体例においては、帰還回路を構成している第 2 移相回路 32 が、図 7 に示した第 2 実施形態の第 2 移相回路 32 の移相回路部 54 と同様に構成してある。また、タンク回路 56 は、抵抗 88 とコンデンサ 90 とコイル 92 との並列回路によって構成してある。そして、増幅回路 20 を構成している第 1 移相回路 26 は、前記と同様に容量素子、誘導素子、可変容量ダイオード、遅延素子、演算増幅器、差動増幅器などによって構成することができる。また、差動増幅器は、ECL または PECL であってもよい。

【0053】

図 18 は、上記の各実施形態のいずれかに係る発振回路を備えた質量測定装置の断面図である。この質量測定装置 150 は、発振回路を収納したケース 152 を有する。ケース 152 は、箱状のケース本体 154 とカバー 156 とからなっている。カバー 156 は、平板から形成してあって、接着剤 158 によってケース本体 154 の開口部に水密に固着してあり、試料液体がケース内に浸入しないようにしてある。また、カバー 156 には、圧電振動子である圧電振動片 160 を露出させる窓 162 が形成してある。

【0054】

圧電振動片 160 は、実施形態の場合、AT カット圧電振動板をいわゆる逆メサ型に加工して例えば 150 MHz 程度の高周波発振ができるようにしてある。そして、圧電振動片 160 は、逆メサ部の両面に励振電極 164 (164a、64b) を有している。一方の励振電極 164a には、試料液体中の検出対象物質を付着させるための図示しない感応膜が設けてある。カバー 156 の窓 162 は、励振電極 164a に設けた感応膜を露出さ

せ、試料液体に接触させる。そして、圧電振動片 160 は、カバー 156 の内側面における窓 162 の周囲に導電性接着剤 166 によって固着してある。

【0055】

圧電振動片 160 は、各励振電極 164 と一体に形成した接続電極 168 (168a、168b) を有する。一方、カバー 156 の内側面には、導電性材料により形成した回路パターン部 170 が設けてあるとともに、接着剤 172 によって IC チップ 174 が固着してある。この IC チップ 174 は、前記した発振回路 (例えば、図 7 に示した発振回路 50) の増幅器 22、24 や出力用バッファ 24 などを集積回路化したものである。そして、圧電振動片 160 の一方の接続電極 168a は、回路パターン部 170 に導電性接着剤 166 を介して電氣的に接続してある。この回路パターン部 170 には、配線パターンが形成してあるとともに、本図に図示しない第 1 移相回路 26 のコイル 66 や、第 2 移相回路 52 を構成している移相回路部 54 のコイル 80 などが配設してある。回路パターン部 170 は、金などからなる複数のワイヤ 176 によって IC チップ 174 に電氣的に接続してある。また、IC チップ 174 には、圧電振動片 160 の他方の接続電極 168b がワイヤ 176 によって電氣的に接続してある。さらに、ケース本体 154 は、側面に貫通孔 178 を有し、この貫通孔 178 にケーブル 180 が接続してある。ケーブル 180 は、電源線や信号出力線などが一体化されており、これらの線の先端が IC チップ 174 に接続してある。

【0056】

このようになっている質量測定装置 150 は、図 19 に示したように、ケーブル 180 の信号出力線が周波数カウンタ 190 に接続される。この周波数カウンタ 190 は、出力側がコンピュータ 192 に接続してあり、計数した質量測定装置 150 の発振周波数をコンピュータ 192 に入力する。そして、質量測定装置 150 は、試料容器 194 に貯留してある試料液体 196 に浸漬される。試料液体 196 中の検出対象物質は、圧電振動片 160 の励振電極 164a に設けた感応膜に結合する。コンピュータ 192 は、周波数カウンタ 190 の出力する検出対象物質が結合した際における圧電振動片 160 の発振周波数を、基準の発振周波数 (検出対象物が結合する前の発振周波数) と比較し、予め与えられたアルゴリズムに従って感応膜 (励振電極 164a) に結合した物質の質量や濃度などを演算して求める。なお、発振回路は、圧電振動片 160 のみをケース 152 の内部に収納するようにしてもよい。このようにすると、ケース 152 を小さくすることができ、より微小な部分への配置や挿入が可能となる。

【0057】

なお、質量測定装置 150 による液中測定の方法は、次のようにして行なう。まず、試料容器 194 に検出対象物質を含まない液体 (溶媒や溶液) を貯留し、その液体に質量測定装置 150 を浸漬する。そして、液体中において圧電振動片 160 の共振が安定するのを待つ。共振が安定したら、この共振周波数をコンピュータ 192 に基準周波数として記憶させる。その後、検出対象物質を含む試料 (液体) を試料容器 194 中の液体に所定量添加して拡散させ、添加した試料中の検出対象物質を圧電振動片 160 の感応膜 22 に結合させる。

【0058】

なお、次のように測定してもよい。まず、試料容器 194 を 2 つ用意しておき、一方には検出対象物を含まない液体 (例えば、水またはアルコール) のみを入れ、他方には水またはアルコールに検出対象物を溶解または分散させた試料を入れる。そして、一方の容器において圧電振動片 160 の液中における基準周波数 (発振周波数) を求める。その後、質量測定装置 150 を他方の容器の試料中に浸漬して検出対象物の測定を行なう。このようにすることにより、検出対象物の濃度などをより正確、簡易に求めることができる。

【0059】

また、感応膜 22 に予め検出対象物質を付着または反応させた質量測定装置 150 を水またはアルコールなどの液体に浸漬する。その後、検出対象物質を脱着または分解させる薬品を液体に添加し、検出対象物質を感応膜から除去する。これにより、感応膜と結合し

ていた物質の量などを測定することができる。

【0060】

なお、前記各実施形態の発振回路は、例えば圧電振動子が小型化されるのに伴って圧電振動子の電極間容量 C_0 が大きくなり、圧電振動子における位相の変化が小さい場合にも適用することができる。

【0061】

また、上記した各実施形態に係る発振回路を、液体中の特定物質を検出する質量測定装置150に適用した場合について説明したが、本発明に係る発振回路は、各種の微小な物理量を測定する測定装置に使用することができる。例えば、においセンサや水分センサ、メッキ膜厚モニタ、イオンセンサ、粘度／密度計などとして使用することも可能である。まず、においセンサとして使用する場合には、におい物質を選択的に吸着する感応膜を励振電極の表面に塗布すればよい。また、水分センサとして使用する場合には吸水膜を塗布すればよい（特開平7-209165号公報参照）。

【0062】

一方、メッキ膜厚モニタとして使用する場合には、メッキ対象物とともに質量測定用圧電振動子をメッキ液中に浸漬する。この場合、励振電極の表面に付着したメッキ膜厚の増加とともに、圧電振動片の共振周波数が低下する。したがって、メッキ対象物のメッキ膜厚を検知することができる。また、イオンセンサとして使用する場合には、感応膜としてイオン吸着物質を塗布すればよい。そして、感応膜にイオンを吸着させて圧電振動片の周波数変化量を測定することにより、検体溶液中のイオンの定量分析を行うことができる。なお、においセンサのように、気中において使用する場合には、圧電振動片160の両面の励振電極164に感応膜を設けることが望ましい。この場合、圧電振動片160の両面を露出させてにおい物質と接触するようにする。これにより、圧電振動片160に結合するにおい物質の量を多くすることができ、検出感度が向上して測定精度を上げることができる。

【0063】

一方、本発明に係る質量測定装置により、質量以外の微小物理量を測定することも可能である。以下に、本発明に係る質量測定装置を、粘度／密度計として使用する場合の測定原理を説明する。ATカット圧電振動子は、その表面に沿って厚み滑り振動する。このATカット圧電振動子を液体中に浸漬して発振させると、液体との間にせん断応力を生じる。そこで、ニュートンの粘性の式と水晶振動子の振動の式とから、液体の粘性による周波数変化量を表す次式が導かれる。

【0064】

【数3】

$$df = -f_0^{\frac{3}{2}} \cdot \left(\frac{\eta \rho_L}{\pi \mu \rho} \right)^{\frac{1}{2}}$$

【0065】

ただし、 df は圧電振動片の共振周波数の変化量、 f_0 は圧電振動片の共振周波数の初期値、 η は液体の粘度、 ρ_L は液体の密度、 μ は圧電材料の弾性率である。上式において、液体の粘度 η または液体の密度 ρ_L のいずれか一方を一定とすれば、いずれか他方と共振周波数の変化量とが一对一に対応する。したがって、共振周波数の変化量を測定することにより、液体の粘度変化または液体の密度変化を求めることができる。

【図面の簡単な説明】

【0066】

【図1】第1実施形態に係る圧電振動子用発振回路のブロック図。

【図2】実施形態の移相回路を構成する進相回路の一例を示す図。

【図3】実施形態の移相回路を構成する遅相回路の一例を示す図。

【図4】実施形態の移相回路を構成する共振回路の一例を示す図。

【図5】実施形態の移相回路を構成するリアクタンス制御回路の一例を示す図。

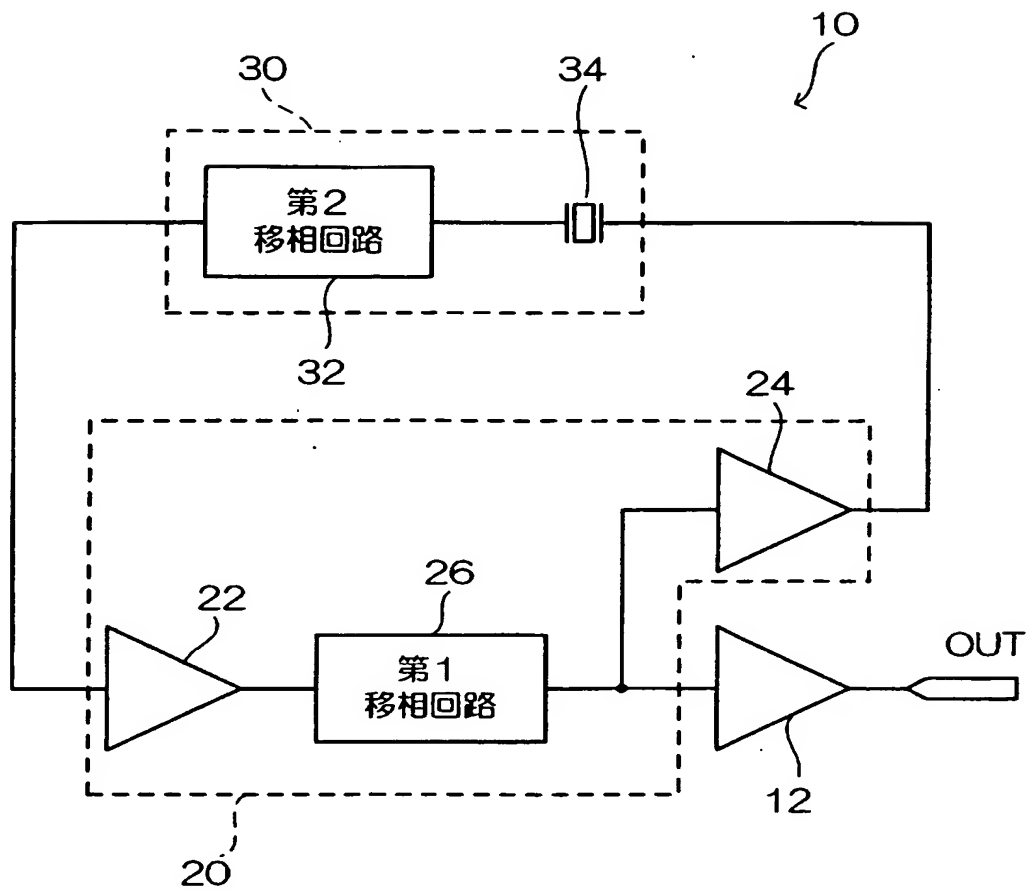
- 【図 6】 実施形態に係る第 1 移相回路の構成例を示す図。
- 【図 7】 第 2 実施形態に係る圧電振動子用発振回路のブロック図。
- 【図 8】 第 2 実施形態の具体例を示す回路図。
- 【図 9】 帰還回路の移相回路により位相を変化させた状態を示す図。
- 【図 10】 帰還回路の移相回路により位相を変化させたときの利得の変化を示す図。
- 【図 11】 増幅回路の移相回路により位相を変化させた状態を示す図。
- 【図 12】 タンク回路の共振周波数と利得との関係を示す図。
- 【図 13】 実施形態に係る発振回路の調整方法のフローチャート。
- 【図 14】 発振回路における位相変化の測定結果の一例を示す図。
- 【図 15】 第 3 実施形態に係る発振回路のブロック図。
- 【図 16】 第 4 実施形態に係る発振回路のブロック図。
- 【図 17】 第 4 実施形態の具体例を示す回路図。
- 【図 18】 実施の形態に係る質量測定装置の断面図。
- 【図 19】 質量測定装置の使用状態の一例を示す図。
- 【図 20】 圧電振動子の空気中と液体中とでの C I 値の変化を示す図。
- 【図 21】 圧電振動子の空気中と液体中とでの位相の変化を示す図。
- 【図 22】 発振回路の回路構成ブロック図。
- 【図 23】 リアクタンス制御回路を用いた実施形態の説明図。
- 【図 24】 調整後における空気中と液体中との発振状態を示す図。
- 【図 25】 液体中における特性変化に対応する発振回路の説明図。

【符号の説明】

【0 0 6 7】

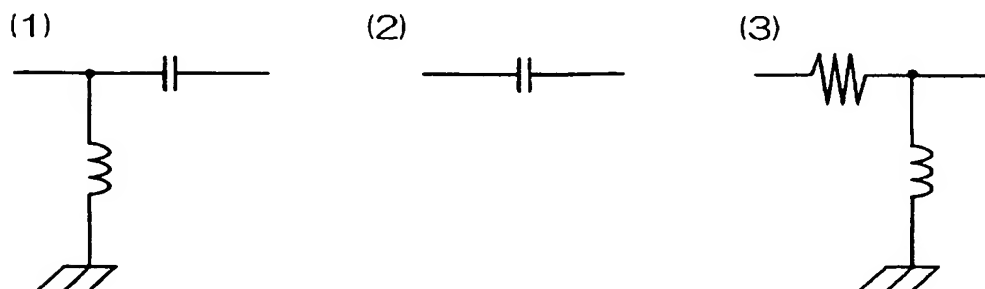
- 1 0、5 0、1 2 0、1 3 0…発振回路
- 2 0…増幅回路
- 2 2、2 4、1 3 2、1 3 4…増幅器
- 2 6…第 1 移相回路
- 3 0、5 2…帰還回路
- 3 2、5 2…第 2 移相回路
- 3 4…圧電振動子
- 5 6…タンク回路
- 1 5 0…質量測定装置
- 1 6 0…圧電振動子
- 1 7 0…回路パターン部
- 1 7 4…I C チップ

【書類名】 図面
【図 1】

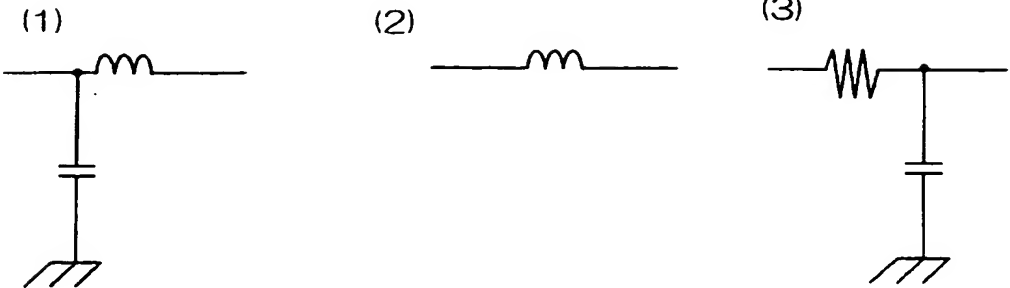


- | | |
|------------|-----------|
| 10：発振回路 | 30：帰還回路 |
| 20：増幅回路 | 32：第2移相回路 |
| 22, 24：増幅器 | 34：圧電振動子 |
| 26：第1移相回路 | |

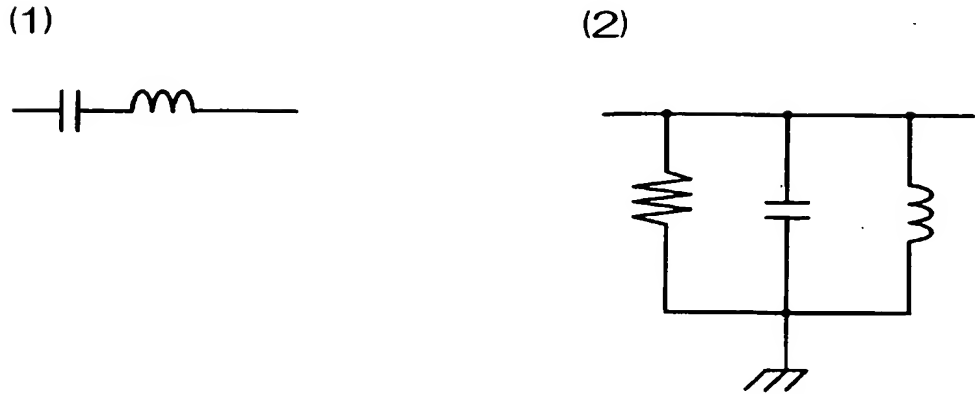
【図 2】



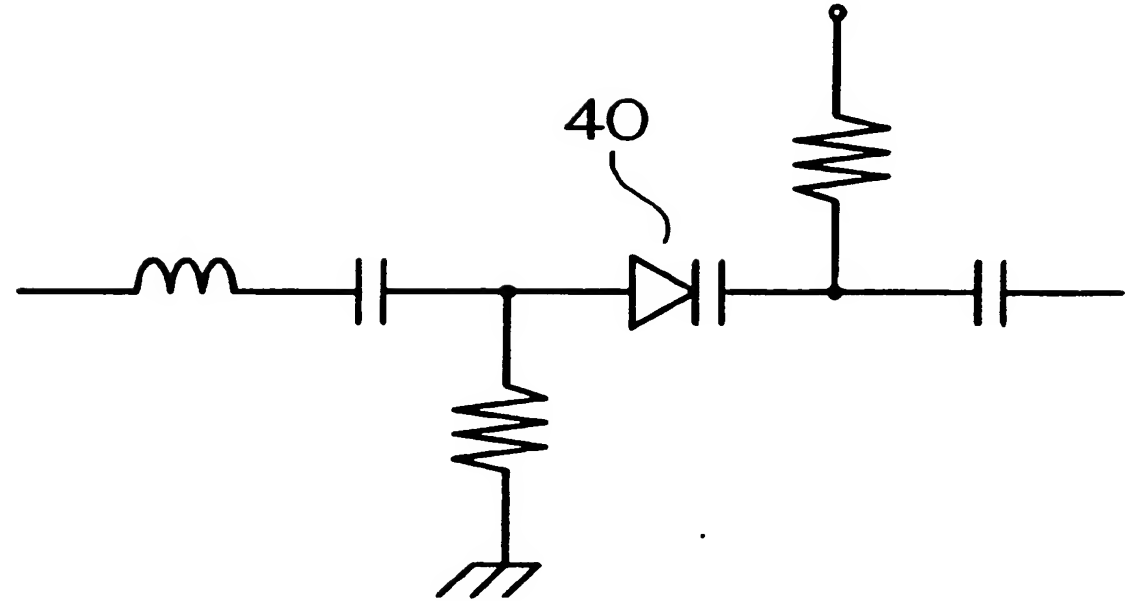
【図 3】



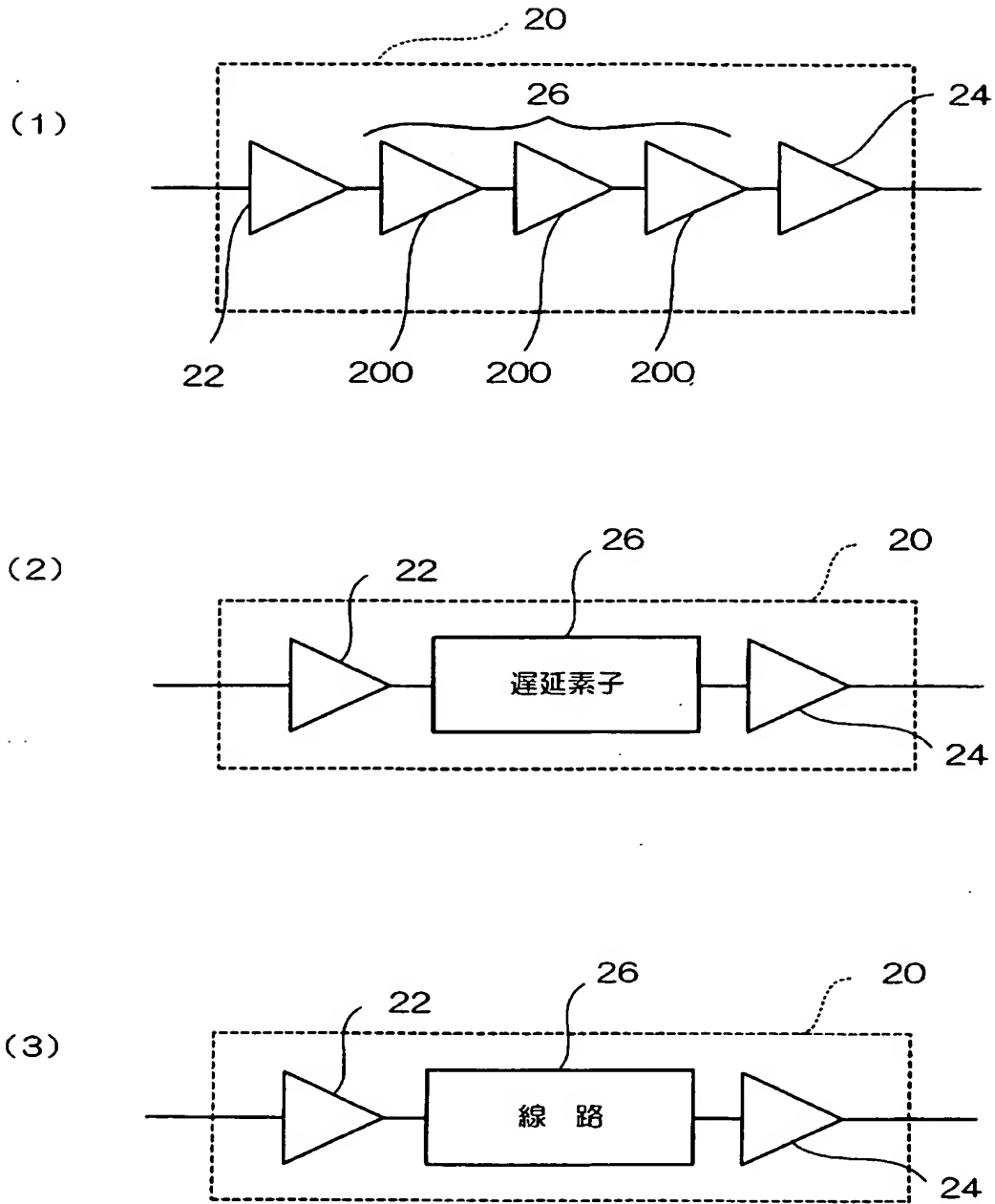
【図 4】



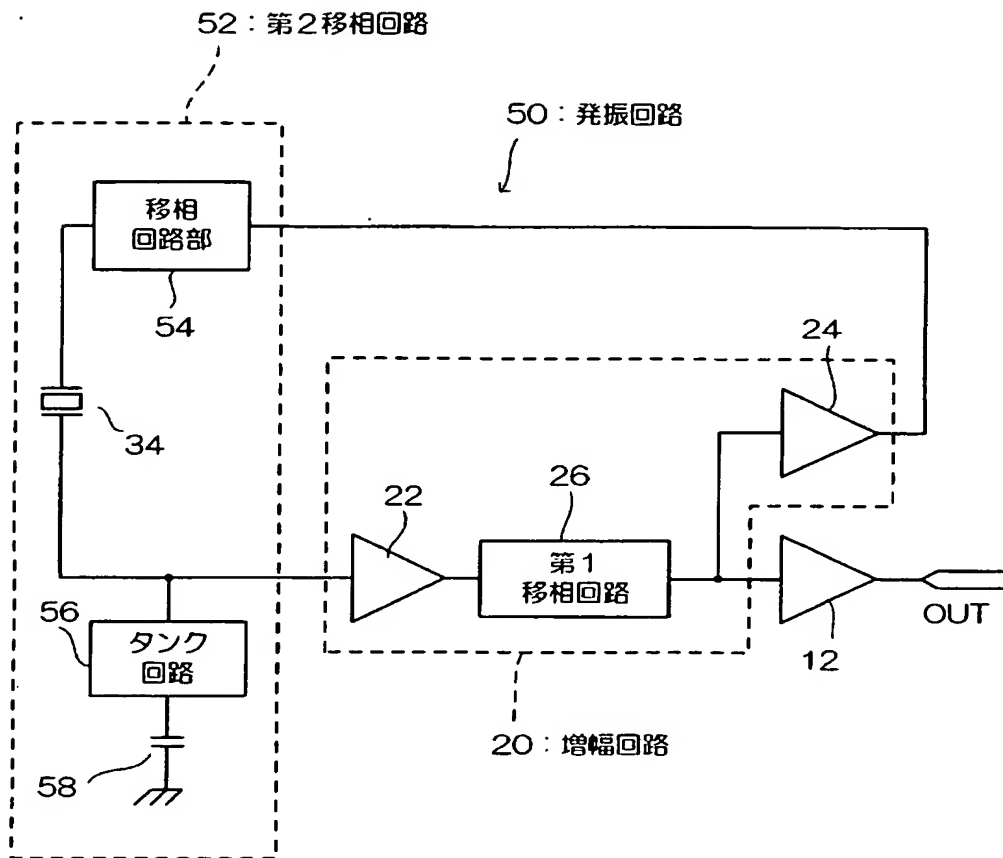
【図 5】



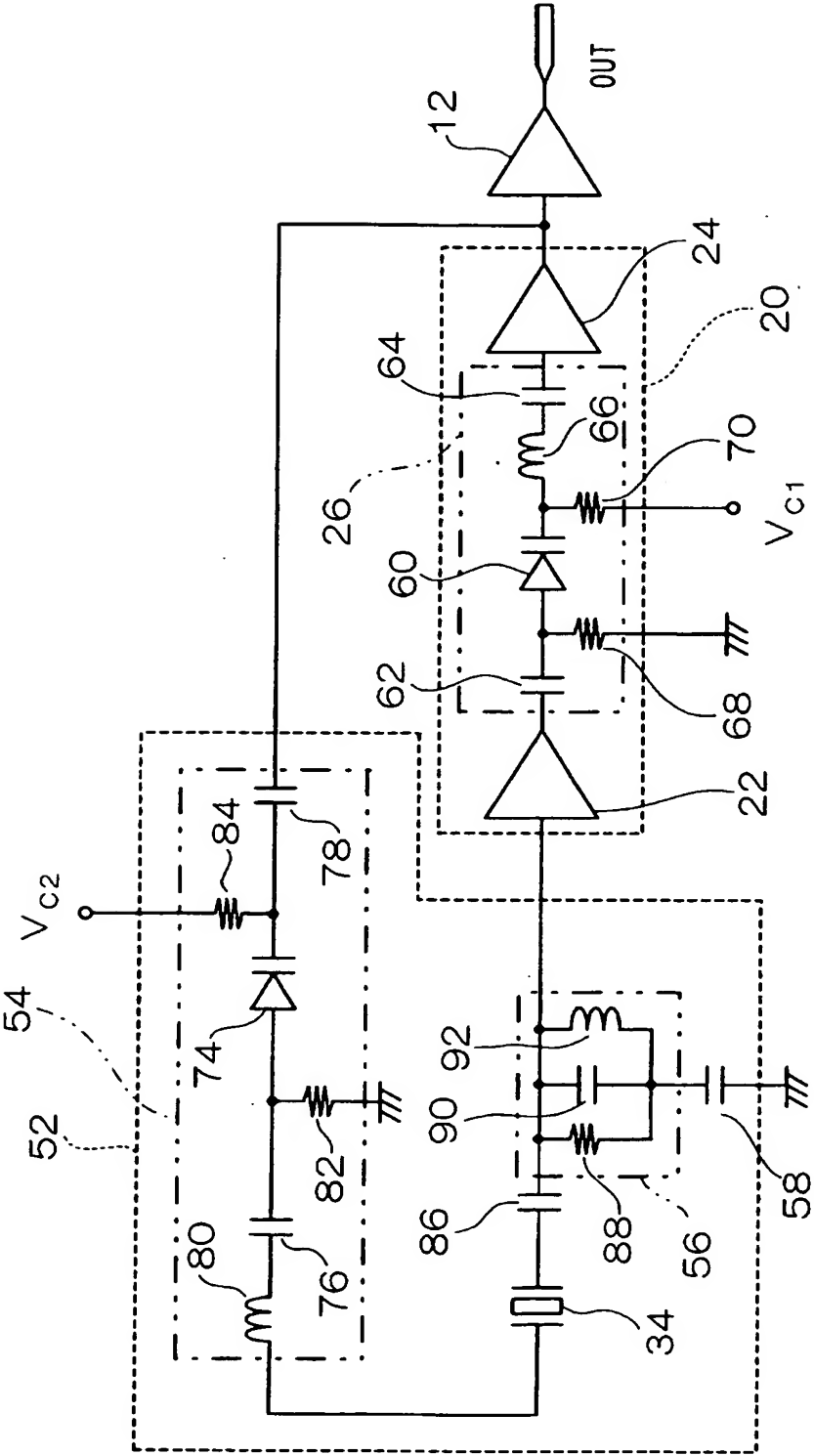
【図 6】



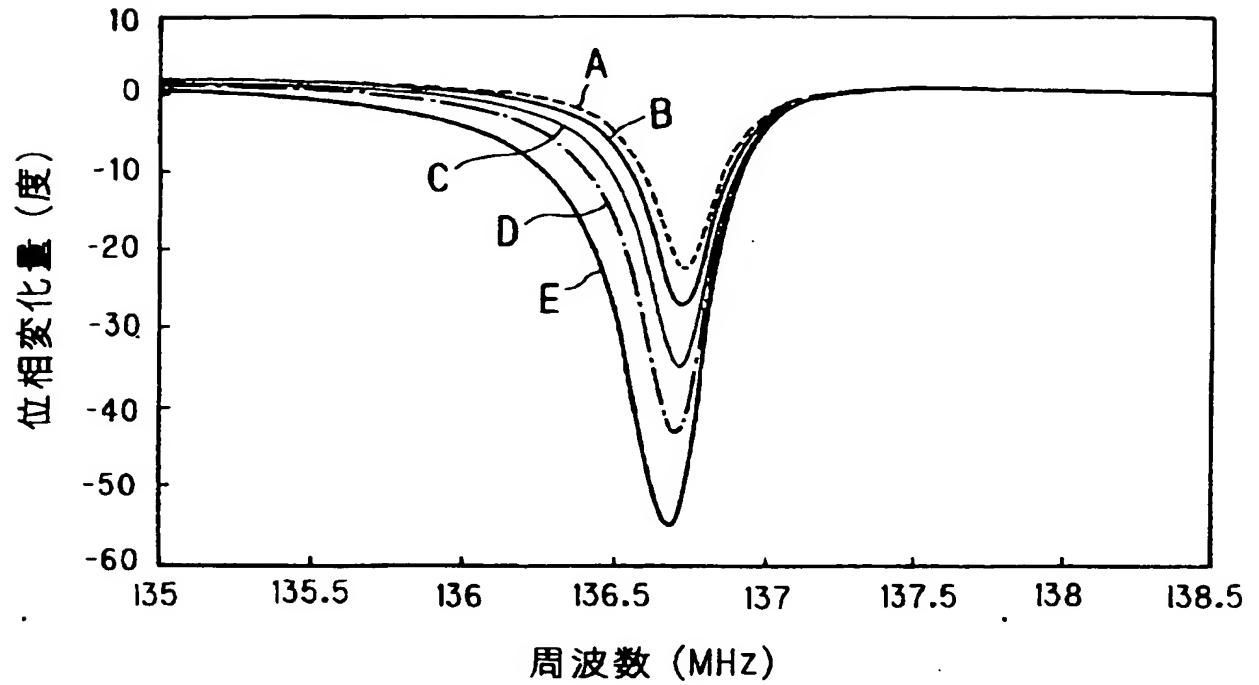
【図 7】



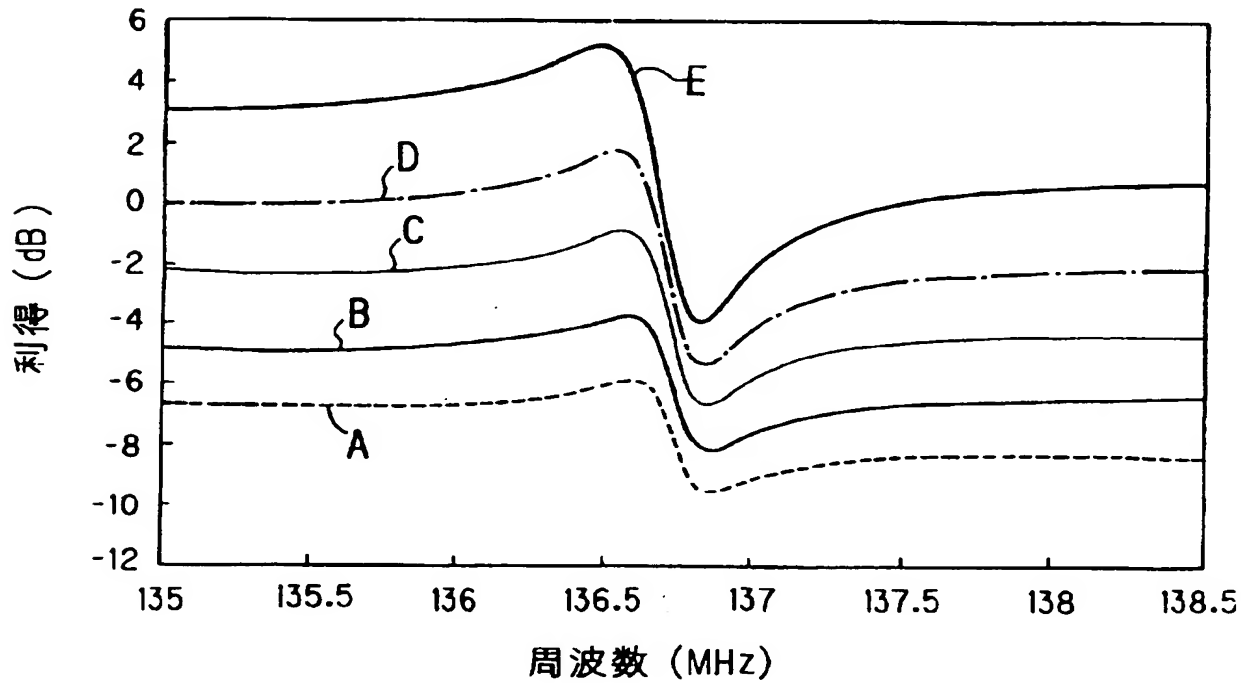
【図 8】



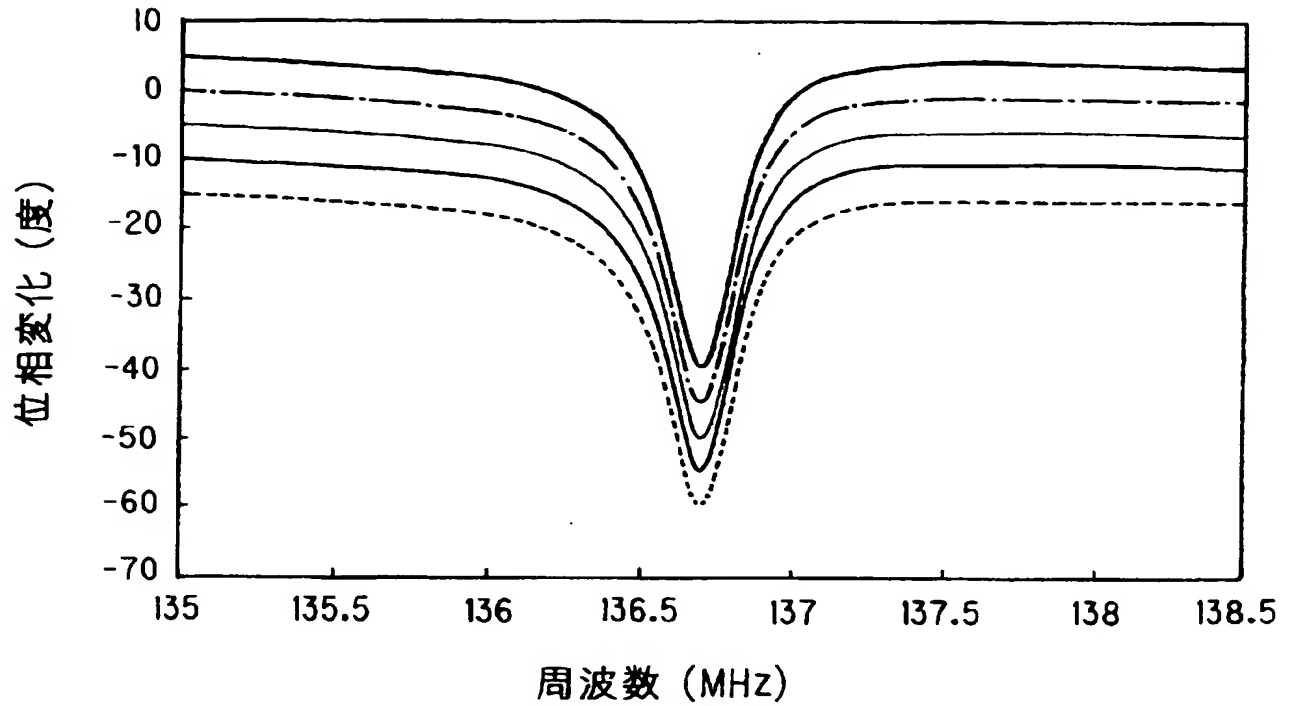
【図 9】



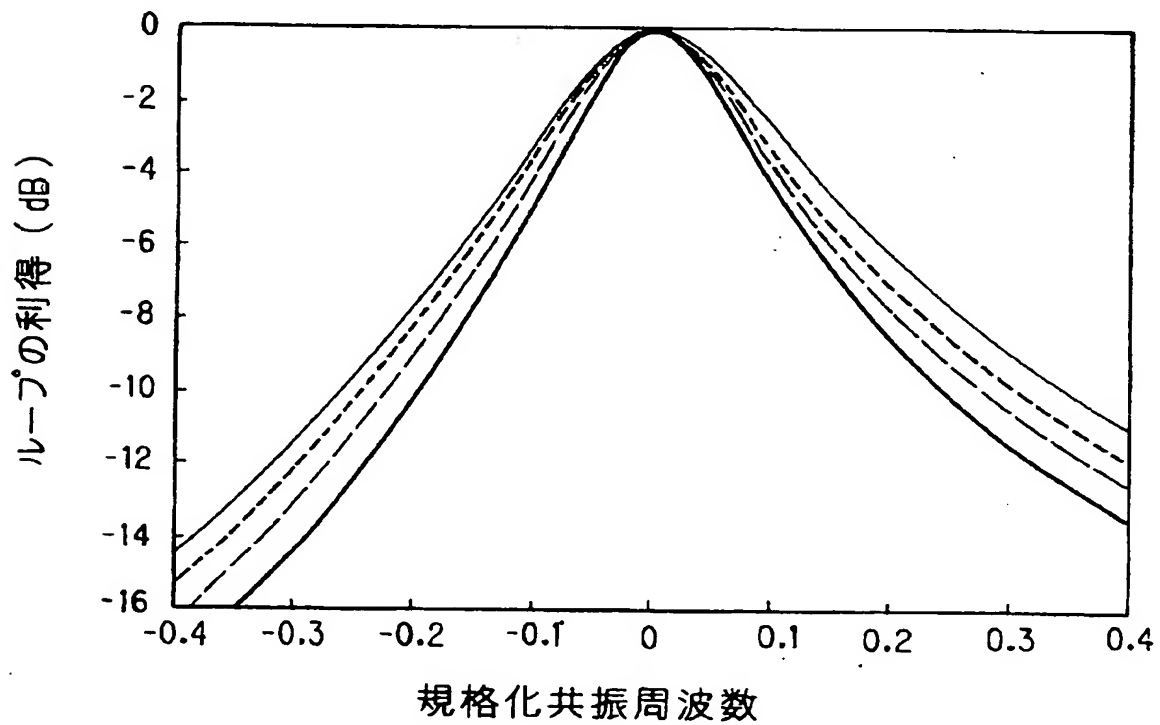
【図 10】



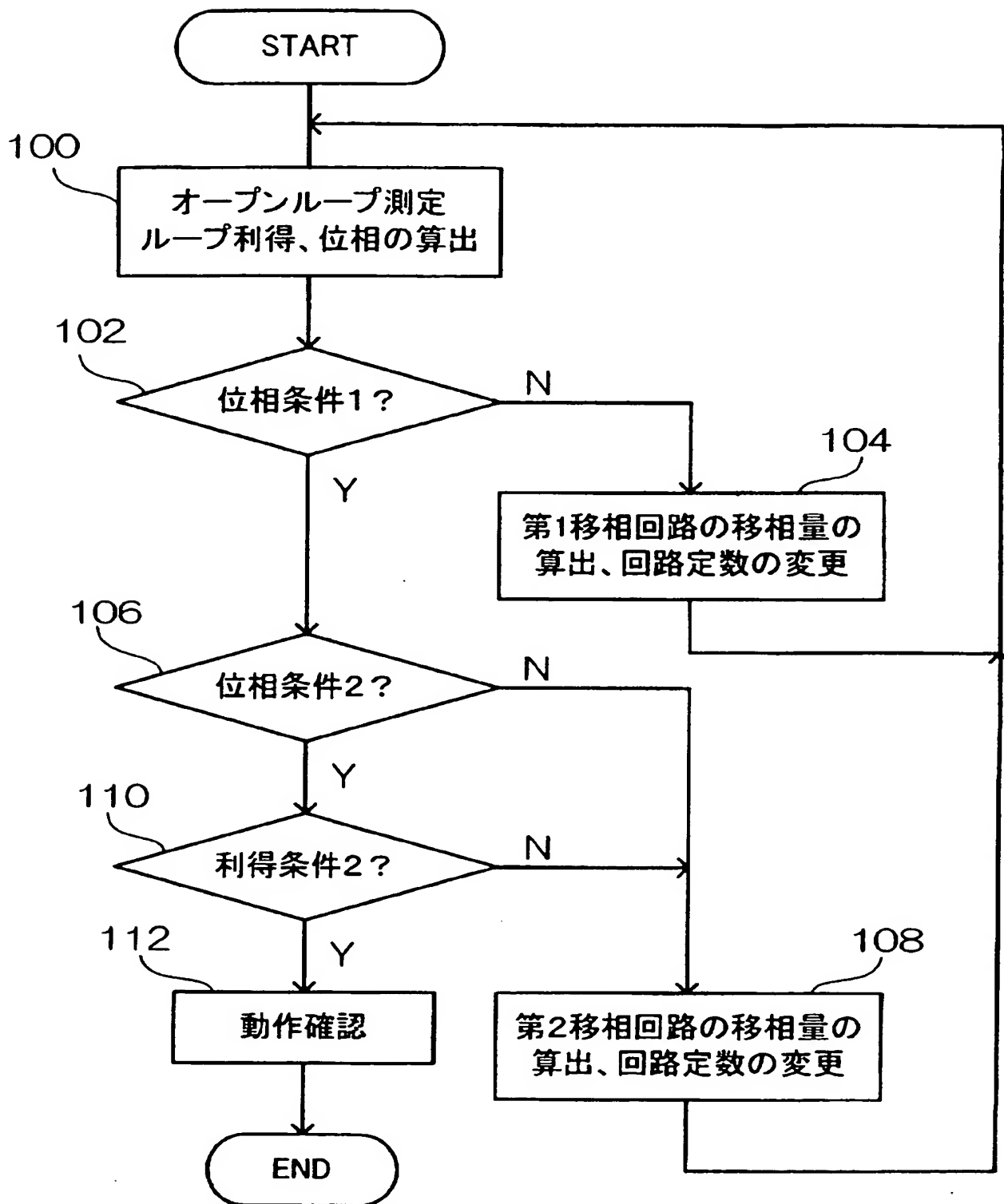
【図 1 1】



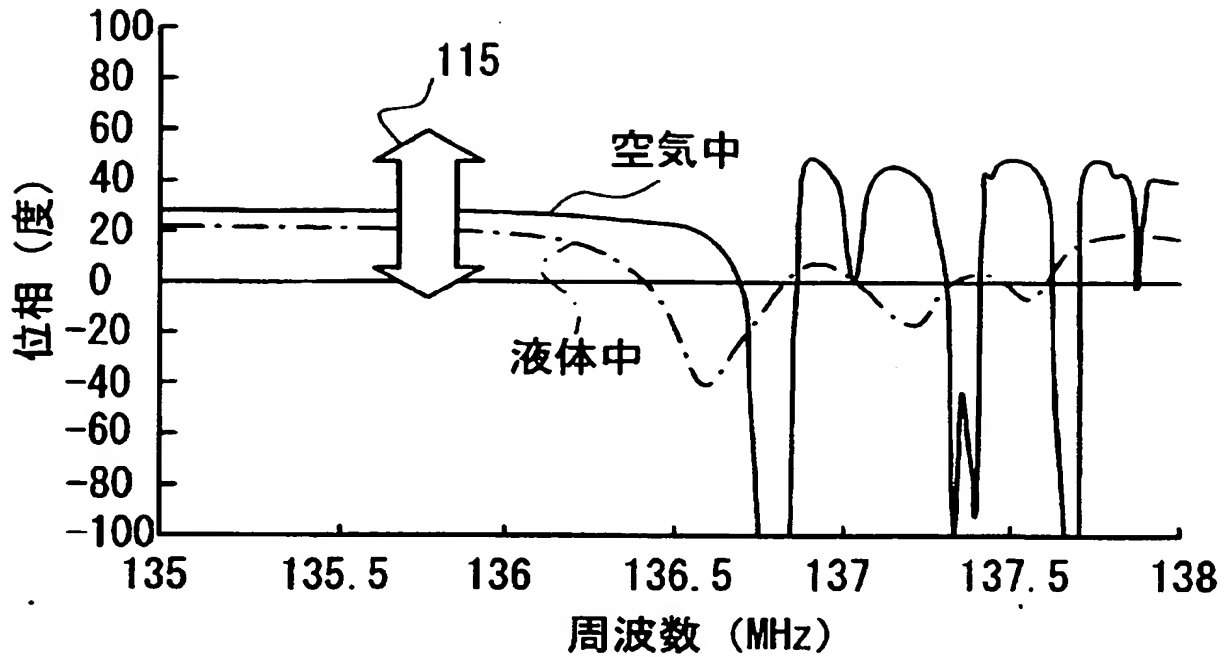
【図 1 2】



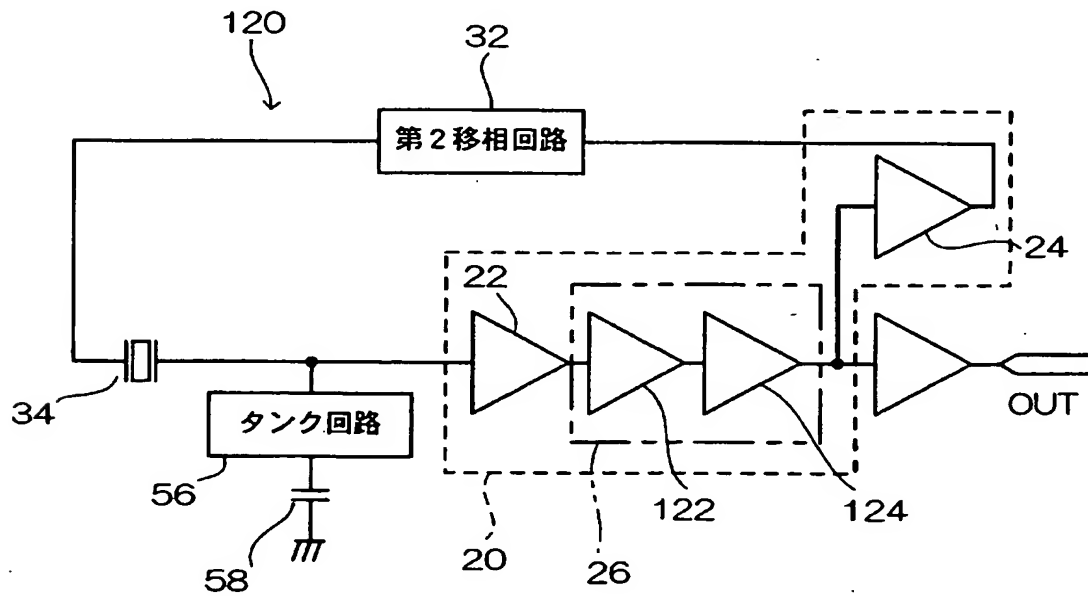
【図13】



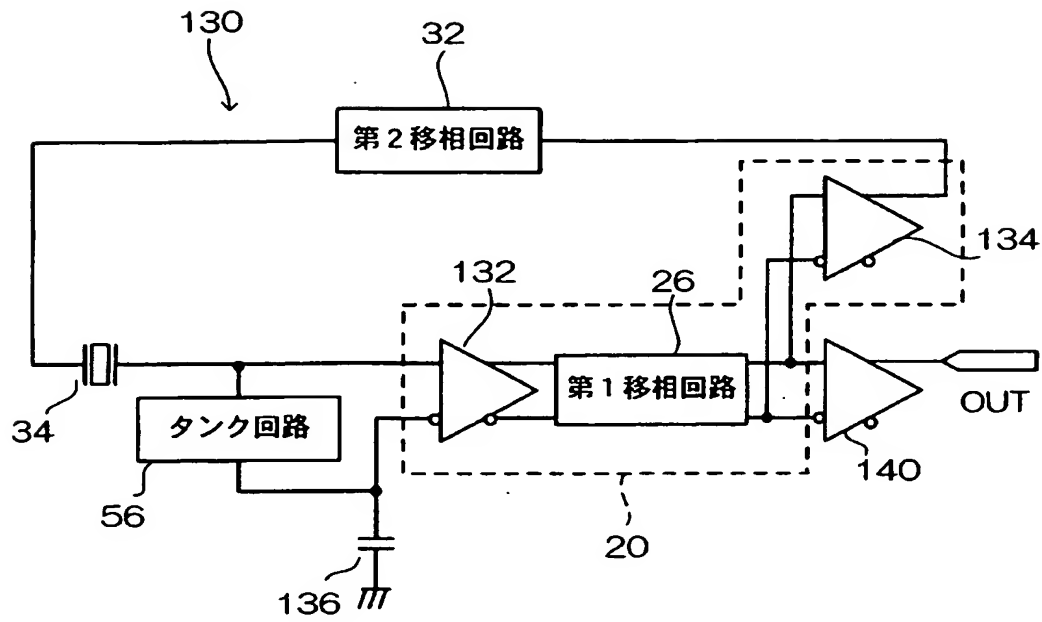
【図 14】



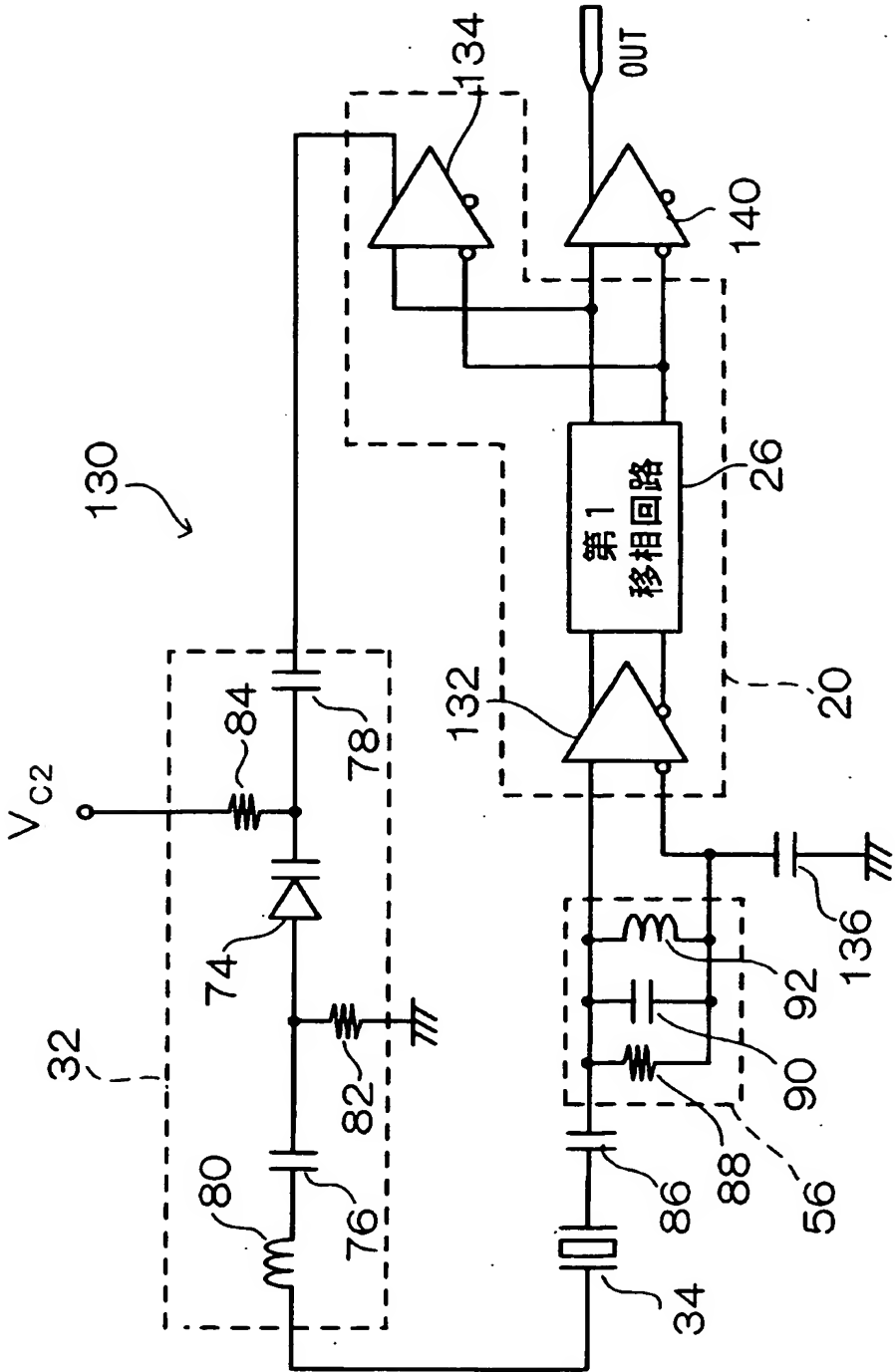
【図 15】



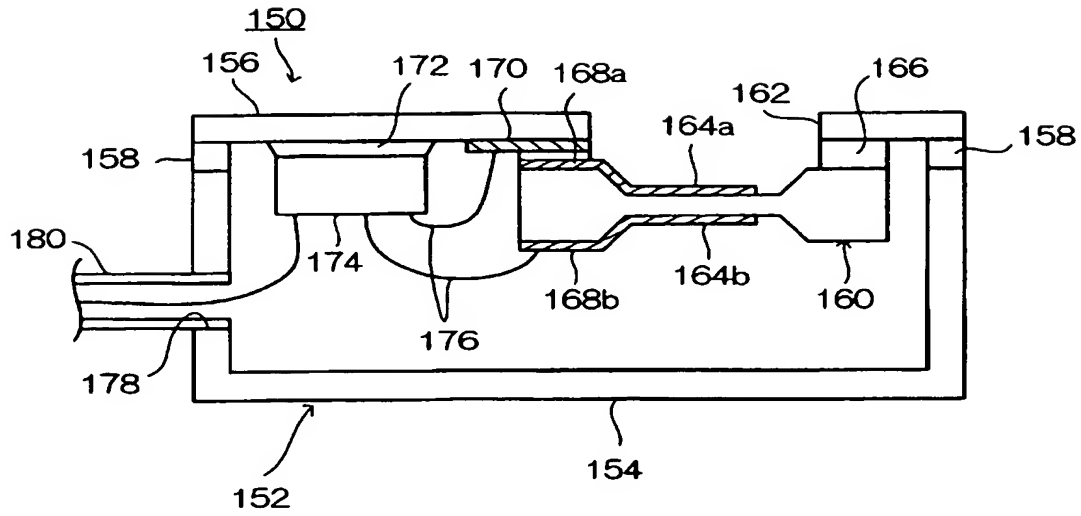
【図 16】



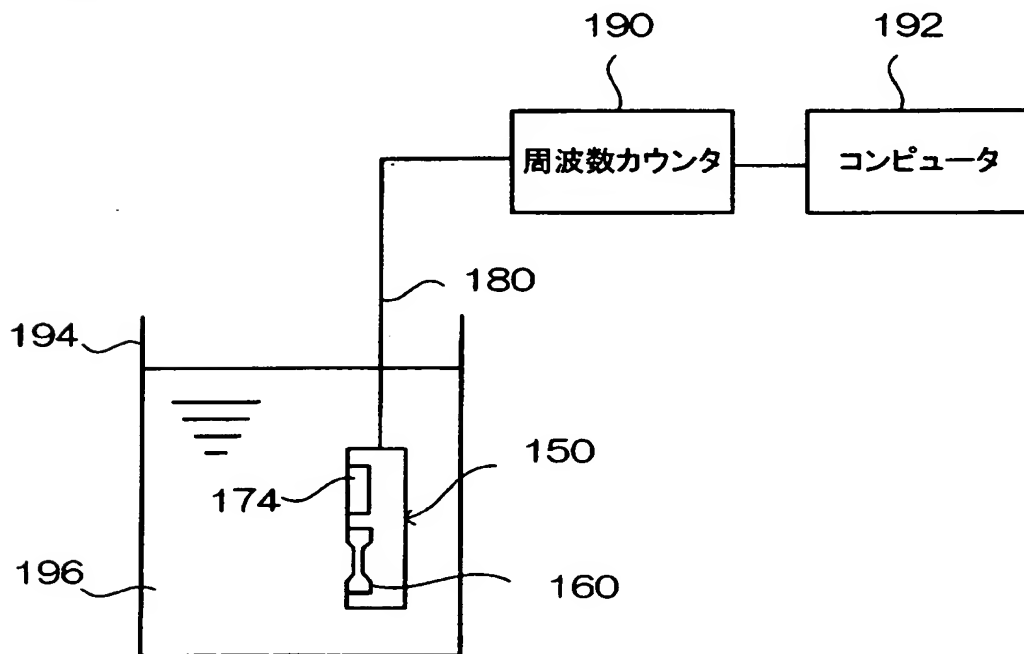
【図17】



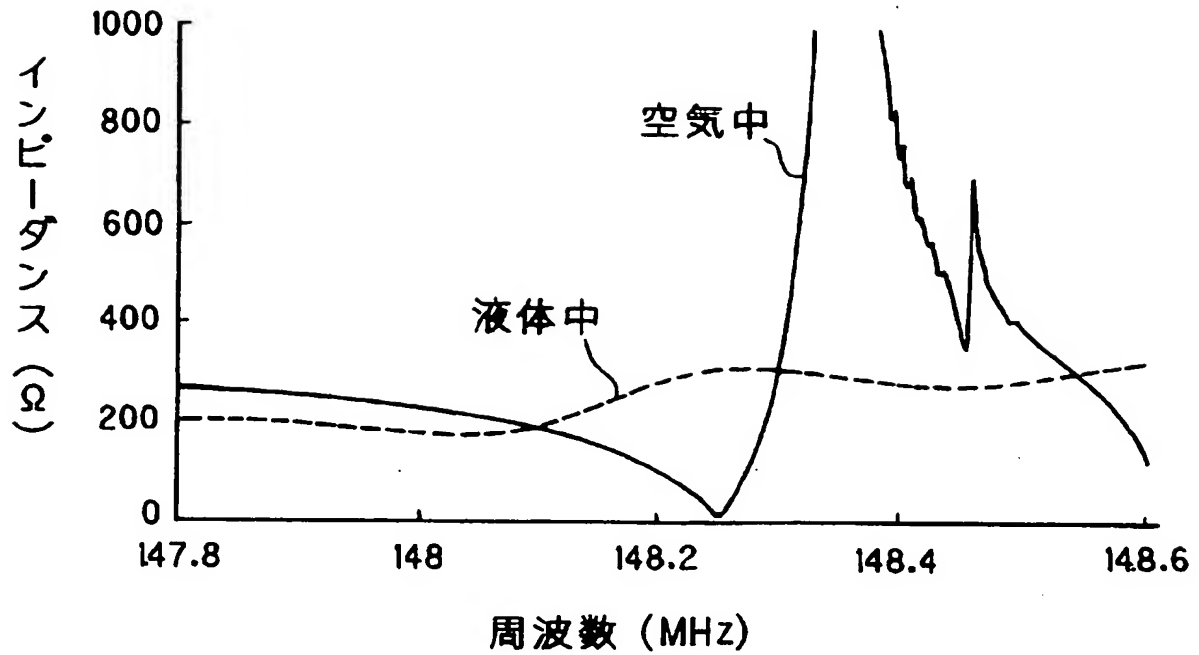
【図18】



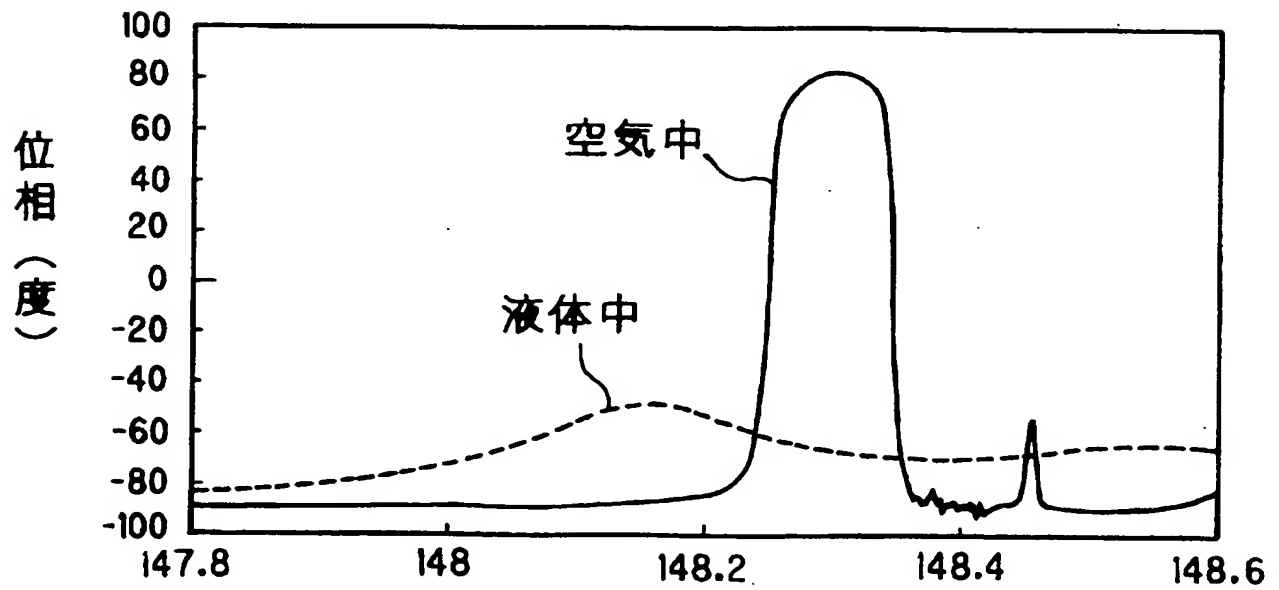
【図19】



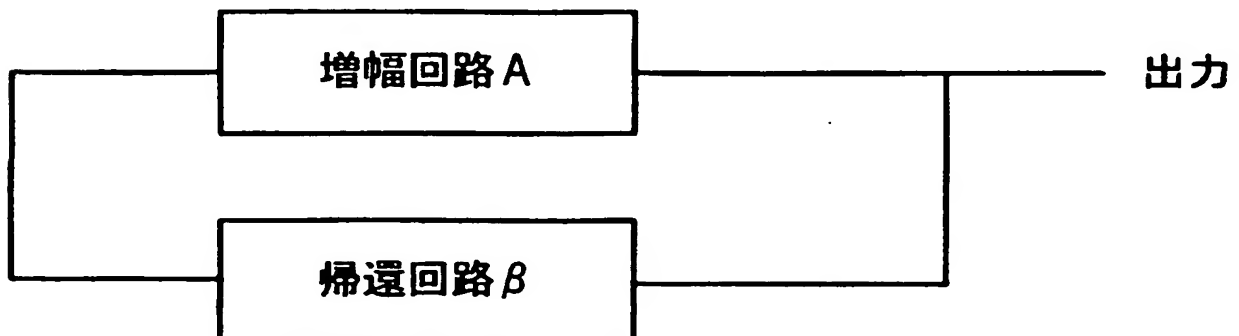
【図 20】



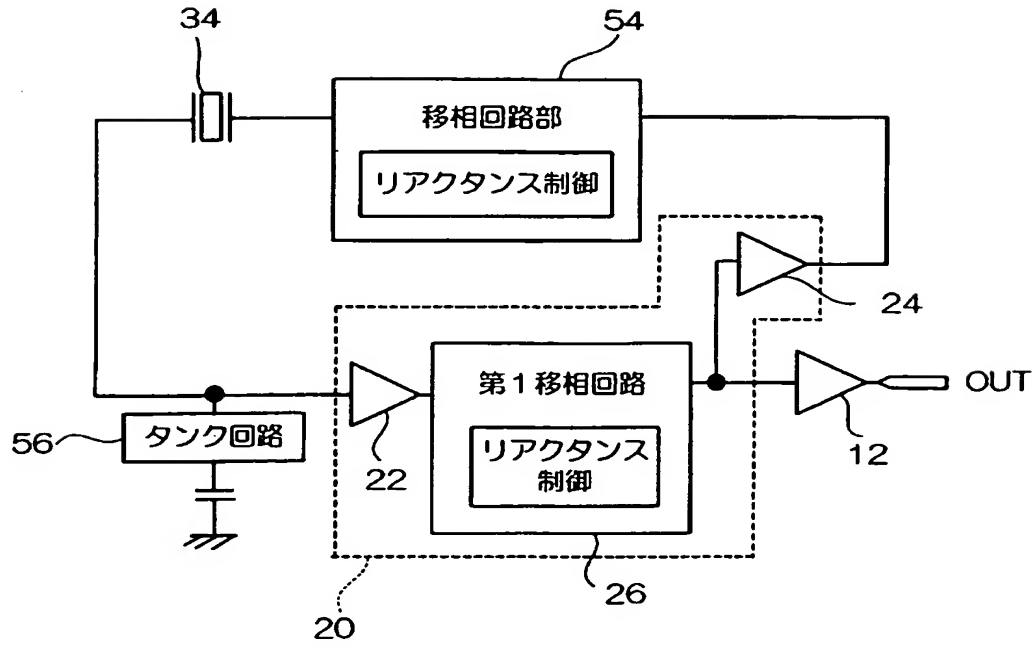
【図 21】



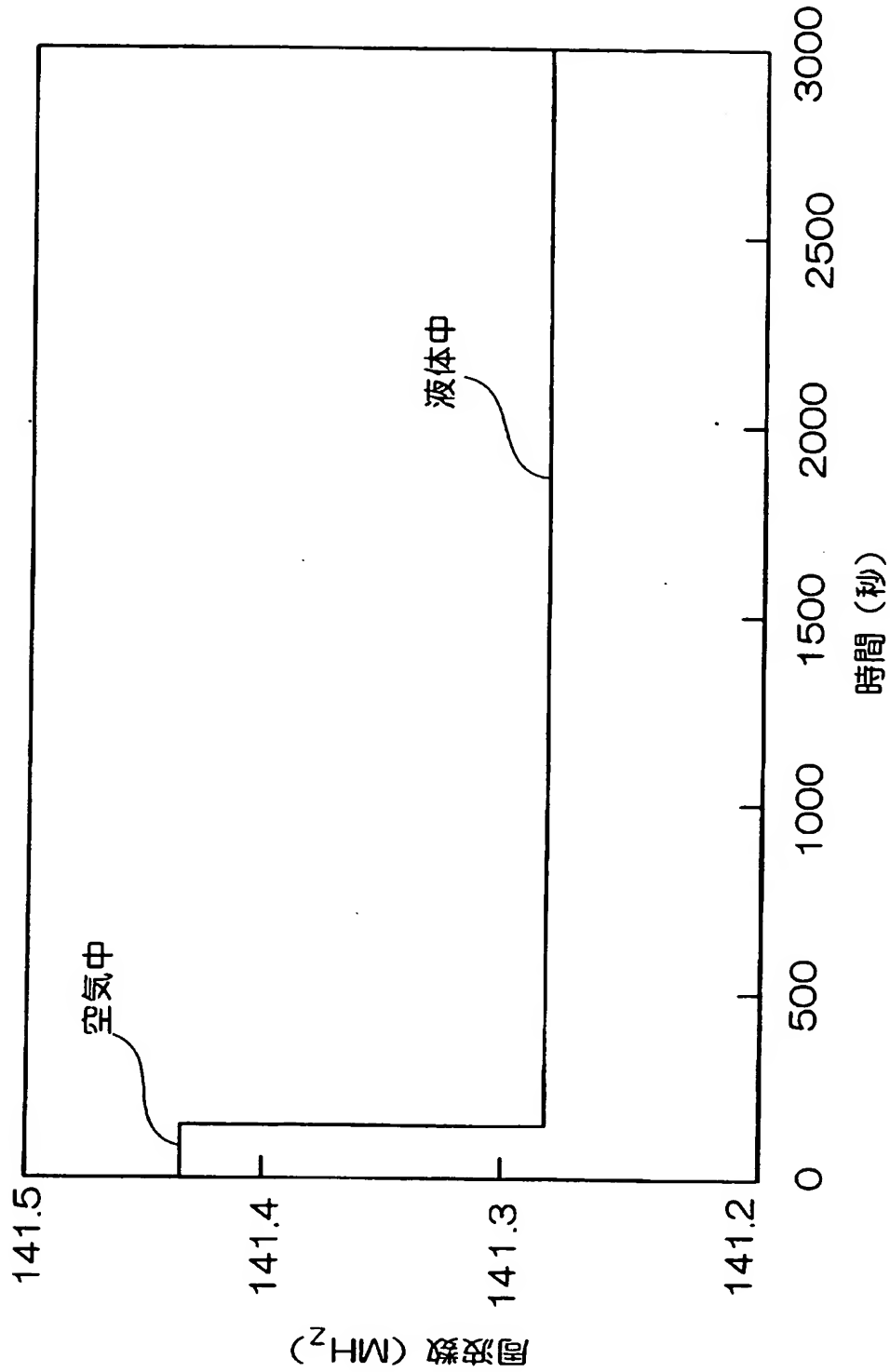
【図 22】



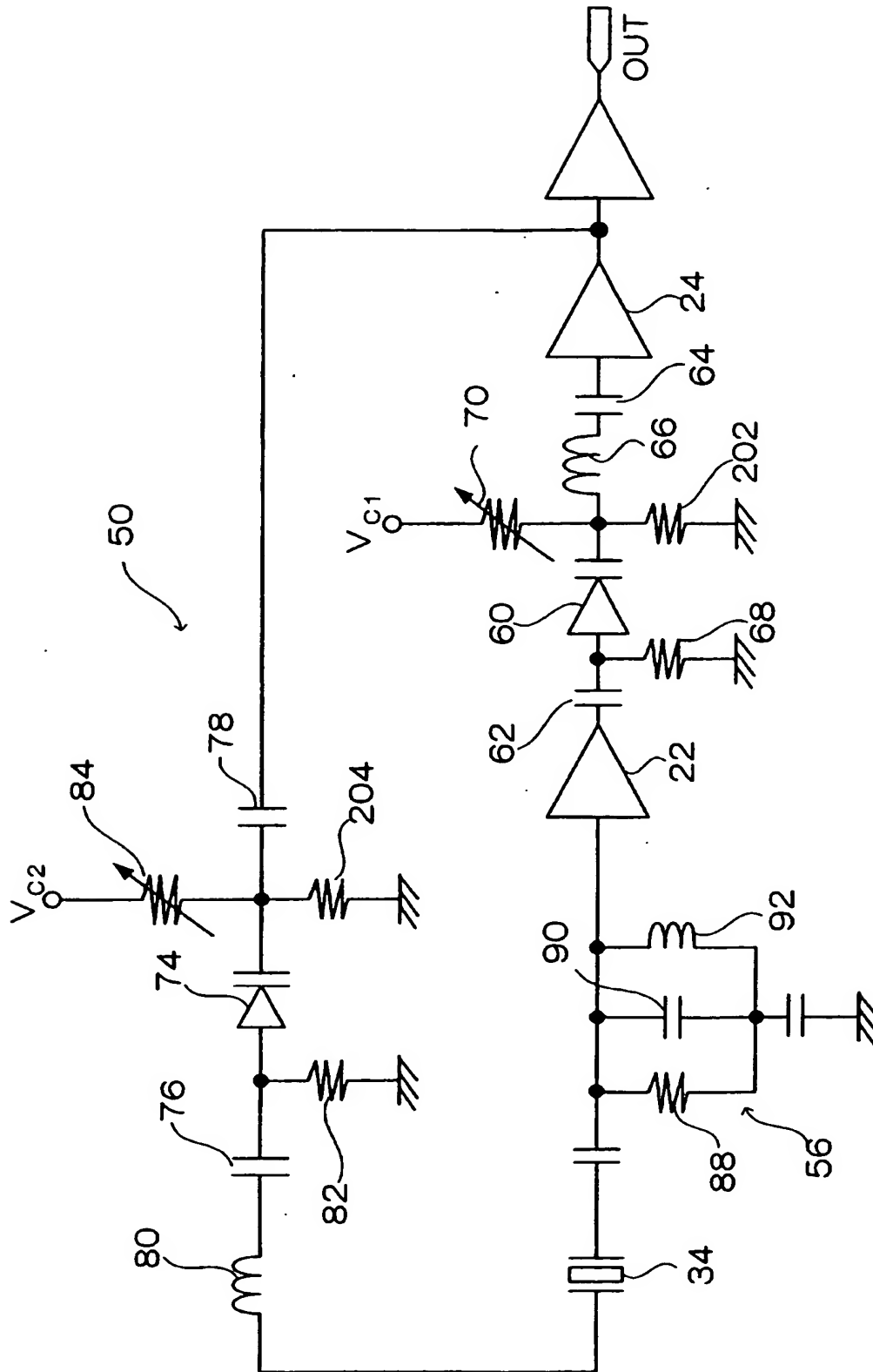
【図 23】



【図 24】



【図 25】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 気体中と液体中とで確実に発振できるようにする。

【解決手段】 発振回路 10 は、増幅回路 20 と帰還回路 30 とによって閉ループが形成してある。増幅回路 20 は、インピーダンスのバッファを兼ねた一对の増幅器 22、24 と第 1 移相回路 26 とからなっている。帰還回路 30 は、第 2 移相回路 32 と圧電振動子 34 とから構成してある。第 2 移相回路 32 は、帰還回路 30 の位相と利得とを調整可能である。増幅回路 20 の第 1 移相回路 26 は、増幅回路 22、24 の間に設けられて第 2 移相回路 32 とインピーダンス的に分離され、閉ループ全体の位相が調整可能となっている。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2004-013195
受付番号	50400097478
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成 16 年 1 月 26 日

< 認定情報・付加情報 >

【特許出願人】

【識別番号】	000002369
【住所又は居所】	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号
【氏名又は名称】	セイコーエプソン株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100095728
【住所又は居所】	長野県諏訪市大和 3 丁目 3 番 5 号 セイコーエプソン株式会社 知的財産本部内
【氏名又は名称】	上柳 雅誉

【選任した代理人】

【識別番号】	100107076
【住所又は居所】	長野県諏訪市大和 3 丁目 3 番 5 号 セイコーエプソン株式会社 知的財産本部内
【氏名又は名称】	藤網 英吉

【選任した代理人】

【識別番号】	100107261
【住所又は居所】	長野県諏訪市大和 3 丁目 3 番 5 号 セイコーエプソン株式会社 知的財産本部内
【氏名又は名称】	須澤 修

特願 2 0 0 4 - 0 1 3 1 9 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 2 3 6 9]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 0 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号

氏 名

セイコーエプソン株式会社